



134回 景気分析と予測

2021年8月31日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所 主席研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-7
予測の概況	7-15
予測結果の詳細表	16-21
付表 主要月次統計	22-24

予測のハイライト

岐路に立つ回復シナリオ：景気回復は後ずれ

- 実質GDP成長率予測：21年度+3.3%、22年度+2.3%-

1. 8月16日発表の**GDP1次速報**によれば、4-6月期の実質GDPは前期比年率**+1.3%**(前期比+0.3%)増加した。2四半期ぶりのプラス成長だが、1-3月期の落ち込み(同-3.7%)を回復できておらず、前期の反動とみてよい。21前半は世界主要国が着実に回復するのに比して、日本経済は停滞していたといえよう。4-6月期の実績は、**市場コンセンサス**(ESPフォーキャスト8月調査)の最終予測(同**+0.66%**)から上振れた。なお、**CQM最終予測の支出サイド**は同**+0.9%**であった。
2. 4-6月期は3回目の緊急事態宣言期を含むため、マーケットは低調なパフォーマンスを見込んでいた。しかし、**緊急事態宣言の人流抑制効果、特に消費抑制効果は小さかった**。一方、**期待されていた公的固定資本形成は2四半期連続のマイナス**。実質GDP成長率(前期比+0.3%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.6%ポイントと2四半期ぶりのプラス。うち、民間需要は同+0.6%ポイント、公的需要は同+0.0%ポイントと、いずれも2四半期ぶりのプラス。一方、輸入の回復もあり純輸出は同-0.3%ポイントと2四半期連続のマイナスとなった。
3. 新たに、4-6月期GDP1次速報を追加し、外生変数の想定を織り込み、21-22年度の日本経済の見通しを改定した。今回、**実質GDP成長率を、21年度+3.3%、22年度+2.3%と予測**。暦年ベースでは、21年+2.3%、22年+2.5%と予測した。**前回(第133回)予測に比して**、21年度は-0.1%ポイント下方修正したが、22年度は変化なし。足下、**ワクチン接種は遅ればせながら加速しているが、コロナ変異株のまん延が7-9月期の人流を抑制し、成長の加速を後ずれさせるとみる**。
4. **実質GDP成長率への寄与度をみれば、21年度は**、民間需要(+2.3%ポイント)、純輸出(+0.7%ポイント)、公的需要(+0.3%ポイント)、**すべての項目が景気を押し上げるが、民間需要は前年度の落ち込みに比すれば回復力に欠ける**。**22年度も**、民間需要(+1.8%ポイント)、公的需要(+0.3%ポイント)、純輸出(+0.2%ポイント)と、いずれも景気を押し上げるが、**民間需要、純輸出の寄与度が前年から低下する**。
5. **四半期パターンをみれば**、21年7-9月期はCOVID-19感染再拡大(第5波)と4度目の緊急事態宣言の影響で民間消費の急回復は後ずれる。感染力が強いコロナ変異株のまん延と感染者数の急増から、センチメントの急回復は期待できない。22年以降、潜在成長率を上回るペースが持続するため、**コロナ禍前の水準を超えるのは21年10-12月期、コロナ禍前のピークを超えるのは22年10-12月期**となる。
6. **消費者物価指数の基準年が2020年に移行した**。**先行きについて、宿泊料と通信料は基調に対するかく乱要因となろう**。年後半以降前年同月比プラスに転じるが、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調である。結果、**消費者物価コア指数のインフレ率を、21年度-0.1%、22年度+0.7%と予測する**。

予測結果の概要

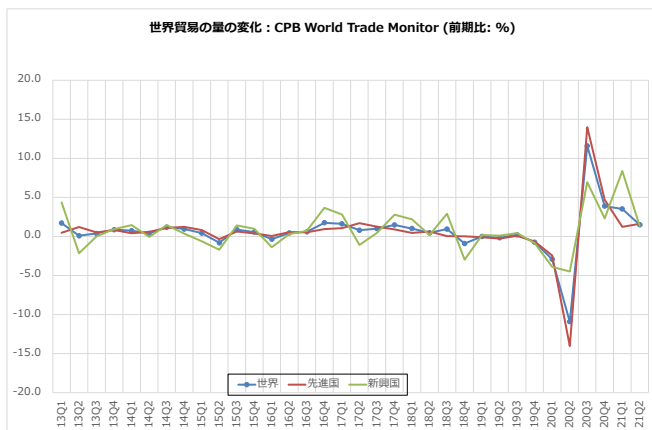
	今回 (2021/8/31)				前回 (2021/6/1)			
	2019	2020	2021	2022	2019	2020	2021	2022
実質国内総生産 (%)	▲ 0.5	▲ 4.5	3.3	2.3	▲ 0.5	▲ 4.6	3.4	2.3
民間需要 (寄与度)	▲ 0.6	▲ 4.7	2.3	1.8	▲ 0.6	▲ 4.8	1.7	1.7
民間最終消費支出 (%)	▲ 1.0	▲ 5.9	3.1	2.0	▲ 1.0	▲ 6.0	2.8	1.6
民間住宅 (%)	2.5	▲ 7.2	2.1	▲ 0.3	2.5	▲ 7.1	▲ 0.0	1.2
民間企業設備 (%)	▲ 0.6	▲ 6.8	3.3	3.4	▲ 0.6	▲ 6.9	2.1	3.1
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3
公的需要 (寄与度)	0.5	0.9	0.3	0.3	0.5	0.8	0.5	0.4
政府最終消費支出 (%)	2.0	3.3	1.4	1.1	2.0	3.1	1.8	1.3
公的固定資本形成	1.5	4.2	▲ 0.6	1.8	1.5	4.0	1.8	1.7
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.4	▲ 0.6	0.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	1.2	0.3
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 2.2	▲ 10.4	14.2	4.1	▲ 2.2	▲ 10.4	12.0	4.2
財貨サービスの輸入 (%)	0.2	▲ 6.8	9.6	3.0	0.2	▲ 6.8	4.9	2.7
名目国内総生産 (%)	0.3	▲ 3.9	2.8	3.0	0.3	▲ 4.0	3.0	3.0
国内総生産デフレーター (%)	0.9	0.6	▲ 0.5	0.7	0.9	0.6	▲ 0.3	0.6
国内企業物価指数 (%)	0.1	▲ 1.4	5.3	1.1	0.1	▲ 1.4	3.1	0.6
消費者物価コア指数 (%)	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	0.6	▲ 0.4	0.4	0.5
鉱工業生産指数 (%)	▲ 3.8	▲ 9.5	9.7	2.7	▲ 3.8	▲ 9.5	9.2	2.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 7.3	▲ 8.1	7.6	▲ 3.6	▲ 7.3	▲ 8.1	0.5	0.4
完全失業率 (%)	2.3	2.9	2.9	2.8	2.3	2.9	3.0	2.9
経常収支 (兆円)	18.9	18.3	18.4	17.7	18.9	18.2	19.6	19.2
対名目GDP比 (%)	3.4	3.4	3.3	3.1	3.4	3.4	3.6	3.4
原油価格 (ドル/バレル)	58.7	44.1	67.8	64.3	58.7	44.1	65.3	63.9
為替レート (円/ドル)	108.7	106.0	110.2	111.3	108.7	106.0	108.7	108.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.2	▲ 3.5	6.0	4.3	2.2	▲ 3.5	6.5	4.5

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

4-6 月期の世界貿易は、減速するも 4 四半期連続の回復

CPB World Trade Monitor によれば、2021 年 6 月の世界貿易(数量ベース：2010 年=100)は前月比+0.5%と 2 カ月ぶりの増加(5 月：同-0.7%)。結果、4-6 月期は前期比+1.3%と 4 四半期連続の増加となった。20 年 7-9 月期同+11.6%、10-12 月期同+3.8%、21 年 1-3 月期同+3.5%に比すれば、4-6 月期は減速したが着実な増加基調を維持している。地域別に 4-6 月期を前期と比較すれば、先進国は+1.1%、新興国は+1.7%、それぞれ 4 四半期連続で増加した。

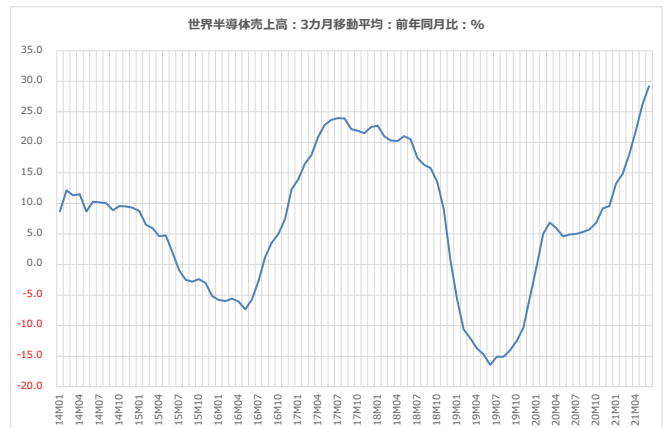


出所：CPB World Trade Monitor, 25 August 2021

別の統計で輸出市場をみてみよう。日本の 4-6 月期の機械受注(外需)は前期比+3.6%と前期から減速したが事前見通し(+2.9%)を上回り、4 四半期連続の増加(1-3 月期は同+31.4%)となった。なお、6 月末時点調査による 7-9 月期見通しでは、外需は同+6.7%と 5 四半期連続の増加が予測されている。日本にとって、資本財輸出市場は引き続き堅調な伸びが期待される。

世界的な半導体の供給不足のなか、売上高は加速している。世界半導体市場統計によれば、6 月の世界の半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比+29.2%と 17 カ月連続のプラスとなった。伸びは過去のピーク局面を

上回っている。テレワークや 5G 需要の高まりもあり、IT 関連輸出は急速な回復を示している。

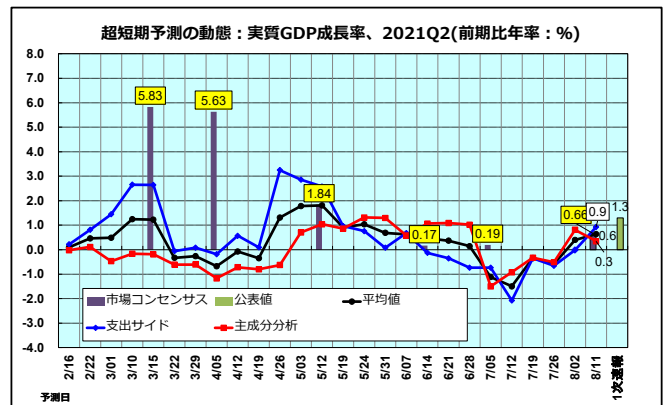


出所：World Semiconductor Trade Statistics, June 2021

4-6 月期の実質 GDP、2 四半期ぶりの前期比プラスだが、前期の落ち込みを回復できず

【4-6 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

8 月 16 日発表の **GDP1 次速報**によれば、4-6 月期の実質 GDP は前期比年率+1.3%(前期比+0.3%)増加した。2 四半期ぶりのプラス成長だが、1-3 月期の落ち込み(同-3.7%)を回復できておらず、前期の反動とみてよい。2021 年前半は世界主要国経済が着実に回復するのに比して、日本経済は停滞していたといえよう。



4-6 月期の実績は、**市場コンセンサス**(ESP フォーキャスト 8 月調査)の最終予測(前期比年率+0.66%)から上振れた。なお、CQM 最終予測の**支出サイド**は同+0.9%、生産サイドは同+0.3%、平均は同+0.6%であった。

CQM の 4-6 月期予測動態を振り返れば、1-3 月期 GDP1 次速報発表(5月18日)後、4-6 月期の支出サイド予測は前期比年率+1%以下にシフトし、更に 2 次速報値更新(6月8日)後の 6 月中旬以降は、マイナス成長に転じた。主成分分析モデルもマイナス成長に転じ、7 月初旬には両モデルの平均予測もマイナス成長に転じた。一方、8 月初旬には、小幅のマイナス成長からプラス成長に転じた。**プラス成長に転じた要因は、4-6 月期の民間最終消費支出の予測を前期比プラスに上方修正したことによる(後述)**。なお、**市場コンセンサスの最終予測では、民間最終消費支出の伸びはマイナス(-0.14%)が予測されていた。これが市場コンセンサスの下振れの一要因である**。ちなみに市場コンセンサスの予測動態は 4 月+5.63%、5 月+1.84%、6 月+0.17%、7 月+0.19%、8 月+0.66%となっている。

下表は 4-6 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測は実績から幾分下振れた。GDP 項目をみれば、ほぼすべての項目は変化の方向を正しく予測した。民間最終消費支出の予測はプラス成長だが実績より下振れた結果、実質 GDP 成長率予測は小幅下振れた。

超短期予測と実績 2021年4-6月期 前期比：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.2	0.3
前期比年率	0.9	1.3
民間最終消費支出	0.2	0.8
民間住宅	1.6	2.1
民間企業設備	0.0	1.7
民間在庫変動(*)	0.1	-0.2
政府最終消費支出	0.9	0.5
公的固定資本形成	-2.4	-1.5
公的在庫変動(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	-0.1	-0.3
財貨・サービスの輸出	3.9	2.9
財貨・サービスの輸入	4.5	5.1
GDPデフレーター	-0.7	-0.3
国内需要	0.3	0.6
民間需要	0.4	0.8

*印は寄与度

【4-6 月期 GDP の要約】

4-6 月期は 2 回目の緊急事態宣言期(4 月 25 日~6 月 20 日)を含むため、低調なパフォーマンスが見込まれていた。しかし、緊急事態宣言の人流抑制効果は予想以上に小さく、特に消費抑制効果は小さかったといえよう。

実質 GDP 成長率(前期比+0.3%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.6%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス。うち、民間需要は同+0.6%ポイント、公的需要は同+0.0%ポイント、といずれも 2 四半期ぶりのプラス寄与。一方、輸入の回復もあり、純輸出は同-0.3%ポイントと 2 四半期連続のマイナスとなった。

実質 GDP 成長率と項目別寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
18Q1	-0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.2	0.1
18Q2	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0
18Q3	-2.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.1	-0.2
18Q4	1.8	0.4	0.9	0.8	0.0	-0.4
19Q1	1.2	0.3	0.1	-0.1	0.1	0.2
19Q2	0.8	0.2	0.5	0.3	0.2	-0.3
19Q3	0.5	0.1	0.4	0.3	0.2	-0.3
19Q4	-7.5	-1.9	-2.5	-2.6	0.1	0.6
20Q1	-2.3	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3
20Q2	-28.2	-7.9	-5.1	-5.4	0.3	-2.9
20Q3	22.8	5.3	2.6	2.0	0.7	2.6
20Q4	11.9	2.8	1.8	1.4	0.4	1.0
21Q1	-3.7	-0.9	-0.7	-0.3	-0.4	-0.2
21Q2	1.3	0.3	0.6	0.6	0.0	-0.3

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部『2021 年 4-6 月期 四半期別 GDP1 次速報』

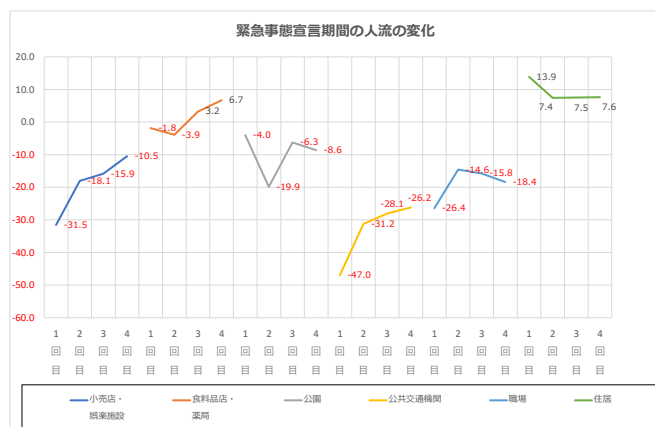
【4-6 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比+0.8%(寄与度同+0.5%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加した。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比+0.4%(寄与度：同+0.0%)と 2 四半期ぶりの増加、衣料品等の実質半耐久財は同+1.9%(寄与度：同+0.1%)と 7 四半期ぶりの増加、また実質サービス支出も同+1.5%(寄与度：

同+0.5%)と2四半期ぶりの増加となった。一方、食料などの非耐久財は同-0.6%(寄与度：同-0.1%)と2四半期ぶりに減少した。

人流データ(Google社、COVID-19 コミュニティモビリティレポート)をみれば、4-6月期の民間消費支出の動向が見えてくる。下図は過去4回の緊急事態宣言期間の6つのカテゴリについて人流の動態をみたものである。第3回目の緊急事態宣言期(4月25日～6月20日)においては、小売店・娯楽施設への人流の落ち込みはベンチマークに比して-15.9%にとどまり、第2回緊急事態宣言期(1月8日～3月21日)の落ち込み幅(-18.1%)から縮小している。食料品店・薬局への人流も同様の動きとなっている。結果、4-6月期の国内家計最終消費支出は、サービス支出を中心に前期比反動増となったといえよう。



出所：Google社 COVID-19 コミュニティモビリティレポート

なお、第4回目の緊急事態宣言では、8月25日時点で対象地域は21都道府県に広がった。GDP(GRP)ベースでみた対象地域の経済シェアは78.9%まで上昇した。また、まん延防止等重点措置の実施区域は12県となった。いずれも9月12日までの適用が予定されている。なお、4度のわたる緊急事態宣言の対象府県とその影響については、下表を参照のこと。

緊急事態宣言とその影響

発令日	内容	対象都道府県数	GDP割合 (%)
2020/4/7	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県に緊急事態宣言を発令	7	47.4
2020/4/16	緊急事態宣言が全国に拡大。うち北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県については「特定警戒都道府県」とされた	47	100.0
2020/5/4	緊急事態宣言期間が5月31日まで拡大	47	100.0
2020/5/14	北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府及び兵庫県以外の39県の緊急事態宣言解除	8	49.3
2020/5/21	大阪府、京都府、兵庫県の緊急事態宣言解除	5	36.6
2020/5/25	全国的に緊急事態宣言解除	0	0.0
2021/1/7	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県に緊急事態宣言を再発令(実施期間：1/8～2/7)	4	33.1
2021/1/13	栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県に緊急事態宣言を再発令(実施期間：1/14～2/7)	11	59.6
2021/2/2	栃木県を対象地域から解除し、緊急事態宣言再発令の期間を3/7まで延長(実施期間：2/8～3/7) 対象地域：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県	10	58.0
2021/2/26	岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県への緊急事態宣言を3/1から解除 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の緊急事態宣言は継続(3/7まで)	4	33.1
2021/3/5	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の緊急事態宣言を3/21まで延長	4	33.1
2021/3/18	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の緊急事態宣言を3/21に解除	0	0.0
2021/4/23	東京都、京都府、大阪府、兵庫県に対して3度目の緊急事態宣言を発令(実施期間：4/25～5/11)	4	31.7
2021/5/7	愛知県と福岡県が対象に追加され(実施期間：5/12～31)、緊急事態宣言期間が5/31まで延長	6	42.4
2021/5/14	北海道、岡山県、広島県が対象に追加(実施期間：5/16～31)	9	49.3
2021/5/21	沖縄県が対象に追加(実施期間：5/23～6/20)	10	50.1
2021/5/28	北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の緊急事態宣言期間が延長(6/1～20)	10	50.1
2021/6/17	北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の緊急事態宣言を解除 沖縄県は7/11まで延長	1	0.8
2021/7/8	東京都に対して4度目の緊急事態宣言を発令(実施期間：7/12～8/22) 沖縄県は8/22まで宣言延長	2	19.7
2021/7/30	埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府が対象に追加(実施期間：8/2～31) 東京都、沖縄県の期間が8/31まで延長	6	41.0
2021/8/17	茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県が対象に追加(実施期間：8/20～9/12) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、沖縄県の期間が9/12まで延長	13	58.9
2021/8/25	北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県及び広島県が対象に追加(実施期間：8/27～9/12)	21	78.9

出所：各種報道資料に基づき APIR 作成

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+2.1%(寄与度：同+0.1%ポイント)と3四半期連続の増加となった。4-6月期の新設住宅着工戸数は貸家を中心に前期比+5.5%と2四半期連続で増加した。GDP統計では進捗ベースで計上されるため、先行き増加が期

待されるが、住宅価格が高騰し始めているのがリスク材料である。実質民間企業設備は前期比+1.7%(寄与度:同+0.3%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。前期の減少(同-1.3%)を取り戻し、緩やかな回復となっている。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は-0.2%ポイント、3四半期ぶりのマイナスとなった。

実質公的需要は前期比+0.1%(寄与度:同+0.0ポイント)と2四半期ぶりの増加となった。うち、実質政府最終消費支出は同+0.5%(寄与度:同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりの増加。医療機関の受診は低迷しているが、ワクチン接種の進捗が政府消費支出(医療費)を押し上げている。実質公的固定資本形成は同-1.5%(寄与度:同-0.1%ポイント)と2四半期連続の減少となった。COVID-19の影響もあり、前半は低調であった。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
18Q1	-0.1	-2.5	0.5	-0.2	0.8	0.8	0.0	1.0	0.7
18Q2	0.2	-2.8	0.7	-0.1	0.0	2.4	0.0	0.8	0.9
18Q3	-0.2	-0.1	-3.6	0.3	0.0	-1.6	0.0	-2.2	-1.0
18Q4	0.1	1.6	4.2	0.0	0.7	-2.0	0.0	1.9	4.4
19Q1	-0.1	2.7	-0.9	0.0	0.3	2.2	0.0	-2.1	-3.2
19Q2	0.4	1.6	0.2	0.0	0.9	-0.1	0.0	0.4	2.1
19Q3	0.5	0.1	0.9	-0.2	0.7	1.3	0.0	-0.5	1.2
19Q4	-3.1	-1.9	-4.4	-0.1	0.3	0.2	0.0	0.3	-2.8
20Q1	-0.8	-3.7	1.1	0.2	-0.3	0.1	0.0	-4.7	-3.0
20Q2	-8.3	0.6	-6.0	0.1	0.7	2.9	0.0	-17.5	-0.7
20Q3	5.1	-5.7	-2.1	-0.2	2.8	0.7	0.0	7.3	-8.2
20Q4	2.3	0.0	4.3	-0.5	1.8	1.0	0.0	11.7	4.8
21Q1	-1.0	0.9	-1.3	0.4	-1.7	-1.0	0.0	2.4	4.0
21Q2	0.8	2.1	1.7	-0.2	0.5	-1.5	0.0	2.9	5.1

注：在庫変動は寄与度

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部『2021年4-6月期四半期別 GDP1 次速報』

財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.9%(寄与度:同+0.5%ポイント)と4四半期連続で増加した。財貨の輸出は同+2.9%(寄与度:同+0.4%ポイント)と4四半期連続の増加、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+3.3%(寄与度:同+0.1%ポイント)と3四半期連続の増加となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+5.1%(寄与度:同-0.8%ポイント)と3四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同

+4.4%(寄与度:同-0.5%ポイント)と3四半期連続の増加。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同+7.1%(寄与度:同-0.3%ポイント)、2四半期連続の増加となった。

デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.1%と2四半期連続の上昇となったが、前期(同+0.5%)より減速した。うち、民間最終消費支出デフレータは同-0.3%と2四半期ぶりの低下。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータは同+3.3%(2四半期連続の上昇)、輸入デフレータは同+5.5%(4四半期連続の上昇)となった。交易条件は3四半期連続で悪化したため、GDP デフレータは前期比-0.3%と3四半期連続で低下した。

結果、名目 GDP は前期比+0.1%、同年率+0.2%となり、2四半期ぶりの増加となった。

【コロナ禍からの調整過程：1年半の振り返り】

コロナ禍からの調整過程を直近の GDP のピーク(2019年7-9月期=100)と比較してみよう。COVID-19の影響を一部含む20年1-3月期に97.5、4-6月期に89.8と大底を打った後、7-9月期に94.5、10-12月期に97.2まで回復したが、21年1-3月期には96.3と一旦回復が途切れた。4-6月期は再び回復したが、ピークから3.4%低い96.6となっている。2021年以降は緊急事態宣言の再発令もあり、停滞している。主要諸外国経済がコロナ禍前のピークを復するのに対して、日本経済の回復スピードは遅い。

コロナ禍からの調整過程 ピーク=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	98.1	98.0	94.7	96.9	95.7	100.3	99.9	101.9
20Q1	97.5	93.5	97.0	96.1	96.8	100.1	98.0	87.0
20Q2	89.8	94.9	89.8	88.2	92.6	101.2	79.5	76.3
20Q3	94.5	86.9	83.1	92.7	89.2	103.5	88.4	71.3
20Q4	97.2	92.8	81.6	94.8	89.9	105.2	99.9	75.6
21Q1	96.3	95.7	87.2	93.8	91.2	103.6	102.5	76.6
21Q2	96.6	100.0	93.4	94.6	91.9	103.7	105.4	79.1

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部『2021年4-6月期四半期別 GDP1 次速報』から筆者計算

調整過程を GDP 項目別にみると、21 年 4-6 月期でピークを回復しているのは、財貨輸出(105.4)、政府支出(103.7)と財貨輸入(100.0)である。一方、民間最終消費支出(94.6)、サービス輸入(93.4)、民間資本形成(91.9)はいずれも回復が遅い。特に、サービス輸出(79.1)の回復は大きく遅れている。

予測の概要

標準予測：2021-22 年度

(1) 外生変数の想定

2021 年 4-6 月期の実質公的固定資本形成は前期比-1.7%と 2 四半期連続の減少となった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6 月の公共工事(季節調整値：APIR 推計)は前月比+2.2%と 3 カ月ぶりの増加。結果、4-6 月期は前期比-1.3%と 2 四半期連続の減少となった。21 年前半は公共工事執行の端境期となったようであるが、後半は災害復旧や国土強靱化関連工事等を含め、増加に転じよう。結果、**実質公的固定資本形成**の伸びを、21 年度-0.6%(前回:+1.8%)、22 年度+1.8%(前回:+1.7%)と想定した。足下の動きを反映し、21 年度を下方修正した。

4-6 月期の実質政府最終消費支出は同+0.5%と 2 四半期ぶりの増加。ワクチン接種の進捗が政府消費支出(医療費)を押し上げた。**実質政府消費支出**の伸びを、21 年度+1.4%(前回:+1.8%)、22 年度+1.1%(前回:+1.3%)と想定している。ワクチン接種の完了が当初の予定から後ずれし、変異株まん延で一般外来診療を抑制するため、21 年度を前回想定から引き下げた。

海外環境の想定で、重要なのは原油価格である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、COVID-19 による世界経済の急減速と需要蒸発で 2020 年 1 月の 61.63 ドルから 4 月には 21.96 ドルへ急落したが、以降、景気回復と原油供給制限の持続もあり、20 年 11 月から 5 カ月連続で上昇し、3 月に 64.14 ドルまで戻した。5 月以降再び上昇に転じ、7 月に 73.11 ドルとなった。今回予測では、**原油価格**は 21 年 7-9 月期にかけて高騰するが、22 年以降 23 年 1-3 月期にかけて横ばいを見込む。このため、21 年度は 67.8(前回：65.3)ドル、22 年度は 64.3(前回：63.9)ドルと想定。足下の動きを反映し原油価格は、前回想定から 21 年度は+2.5 ドル、22 年度は+0.4 ドル、いずれも上方修正した。



出所：実績値は日経 NEEDS

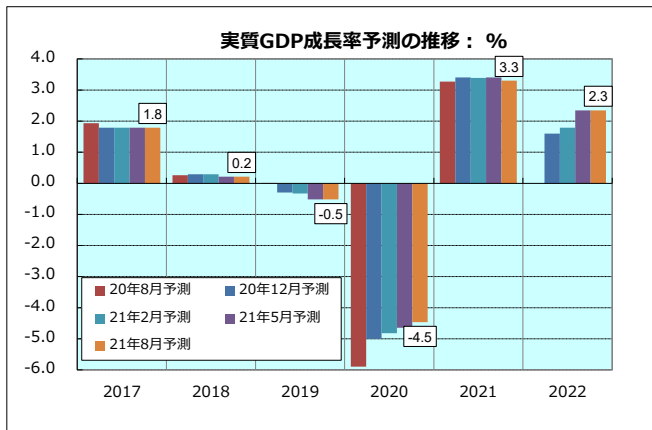
なお実質世界貿易の先行きについては、IHS の Global Economic Outlook, July 2021 の見方を参考にした。世界財貨・サービス実質輸出の伸びは、2020 年は同-7.7%(前回:-7.8%)と大幅マイナス成長に転じ、21 年は同+7.7%(前回:+7.1%)、22 年は同+5.4%(前回:+5.1%)と堅調な回復が見込まれている。

(2) 予測結果：実質成長率は、21 年度+3.3%、22 年度+2.3%

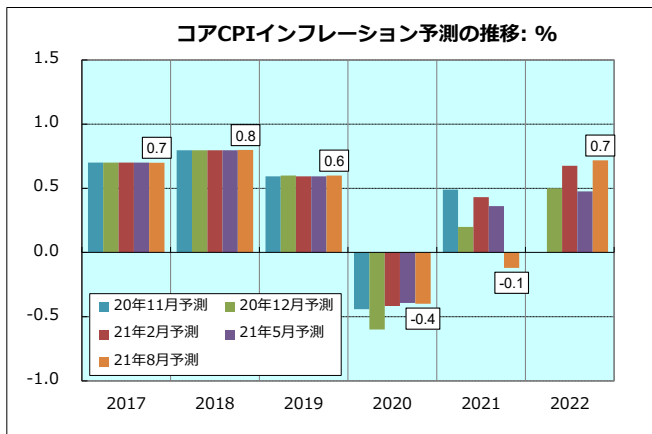
新たに、2021 年 1-3 月期 GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、21-22 年度の日本経済の見通しを改定

した。今回、**実質 GDP 成長率を、21 年度+3.3%、22 年度+2.3%と予測**、暦年ベースでは、21 年+2.1%、22 年+2.6%と予測した。

図は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの予測動態をみたものである。今回と前回(第 133 回予測)の実質 GDP 成長率予測を比較すると、ワクチン接種普及の後ずれと変異株まん延から、成長の加速が前回予測より緩やかになるとした。このため 2021 年度(+3.4%→+3.3%)は-0.1%ポイント下方修正、22 年度(+2.3%→+2.3%)は変化なしとした。

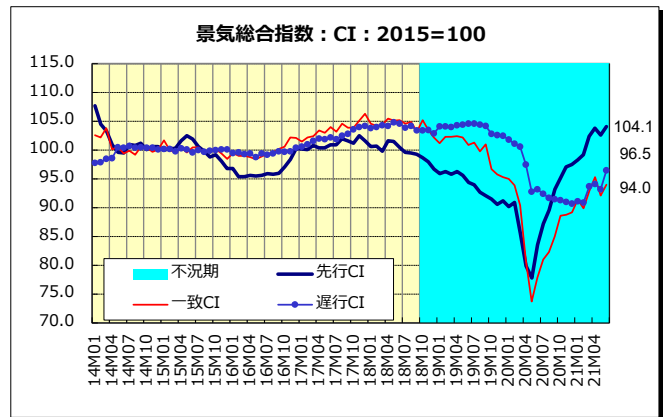


消費者物価コア指数インフレーションについては、21 年度-0.1%、22 年度+0.7%と予測している。今回予測では、消費者物価指数の基準年改定に伴う通信料のウェイトの高まりの影響が強く出た。このため、21 年度は-0.5%ポイント(+0.4%→-0.1%)下方修正、22 年度はその影響が剥落し+0.2%ポイント(+0.5%→+0.7%)上方修正となった。



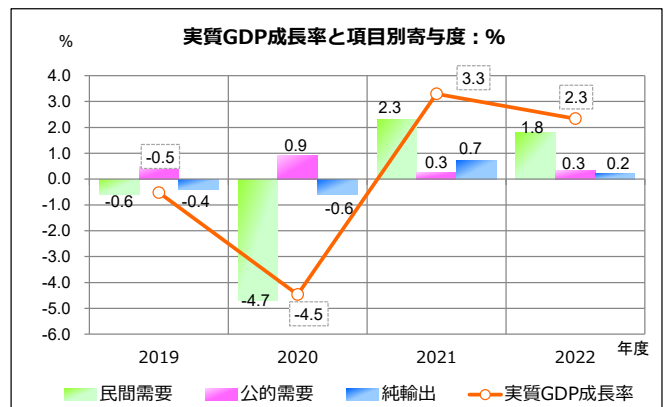
(3) 予測のポイント：21 年度予測は民間需要の上方修正、公的需要及び外需の下方修正

内閣府によれば、6 月の景気動向一致指数(速報値)は前月差+1.9 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇。景気の基調を判断するための一致指数の 3 カ月後方移動平均は、前月差+0.37 ポイントと 12 カ月連続で上昇した。結果、内閣府は 6 月の基調判断を 3 月から 4 カ月連続で「改善を示している」とした。しかし、緊急事態宣言の再発令に伴い経済活動の回復は緩やかなものとなっている。



出所：内閣府『景気動向指数』

実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を**主要項目別**にみると、21 年度は、民間需要の寄与度が+2.3%ポイントと回復に転じる。純輸出も+0.7%ポイントとプラス寄与に転じる。一方、公的需要は+0.3%ポイントと引き続き景気を下支えする。22 年度は、民間需要の寄与度が+1.8%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出+0.2%ポイントと、引き続き景気を下支えする。



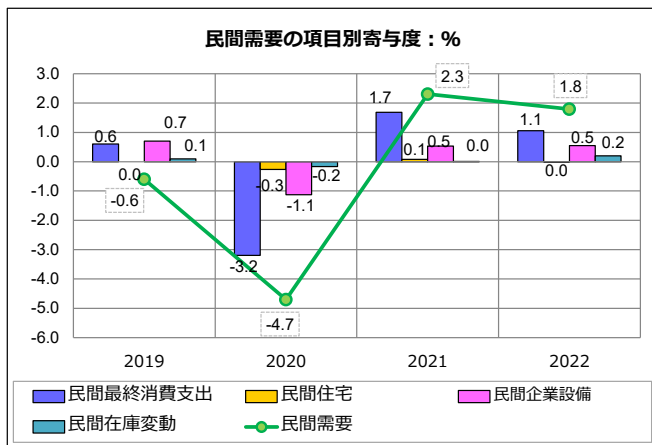
今回予測では、21年度は民間需要の寄与度を+0.6%ポイント上方修正、公的需要の寄与度を-0.2%ポイント下方修正、純輸出の寄与度を-0.5%ポイント下方修正した。22年度は民間需要の寄与度を+0.1%ポイント上方修正、一方、公的需要の寄与度を-0.1%ポイント、純輸出の寄与度を-0.1%ポイント、それぞれ下方修正した。

前回予測からの修正幅：%ポイント

年度	2020年度	2021年度	2022年度
GDP成長率	-0.1%pt	-0.1%pt	-0.0%pt
民間需要	+0.2%pt	+0.6%pt	+0.1%pt
公的需要	+0.1%pt	-0.2%pt	-0.1%pt
純輸出	-0.0%pt	-0.5%pt	-0.1%pt

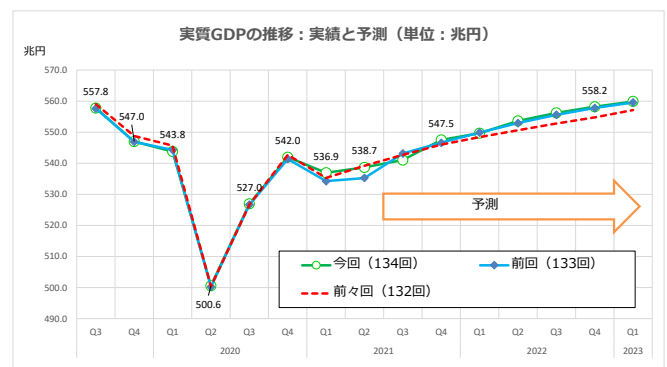
注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしもGDP成長率の修正幅に一致しない。

民間需要の中身をみると、21年度は、実質民間最終消費支出+1.7%ポイント、実質民間住宅+0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動+0.0%ポイントと、すべての項目がプラスの寄与に転じる。22年度は、実質民間最終消費支出+1.1%ポイント、実質民間住宅-0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動+0.2%ポイントと、民間需要は民間住宅を除きプラスの寄与となる。



実質GDP成長率予測を四半期でみれば、21年7-9月期はCOVID-19感染再拡大(第5波)と緊急事態宣言再発令(第4回)の影響で民間消費の急回復は後ずれる。感染

率の高い変異株のまん延、ワクチン接種普及の遅れから、センチメントの急回復は期待できない。22年以降、潜在成長率を上回るペースが持続するため、**コロナ禍前(19年10-12月期：547.0兆円)の水準を超えるのは21年10-12月期、コロナ禍前のピーク(19年7-9月期：557.8兆円)を超えるのは22年10-12月期となろう**。今回4-6月期のプラス成長もあり、コロナ禍前の水準を超えるのは前回予測から1四半期早まった。



注：2021年4-6月期までは実績値、以降は予測値。

(4) 家計部門：所得環境の回復は緩やか、期待される消費者センチメントの急改善

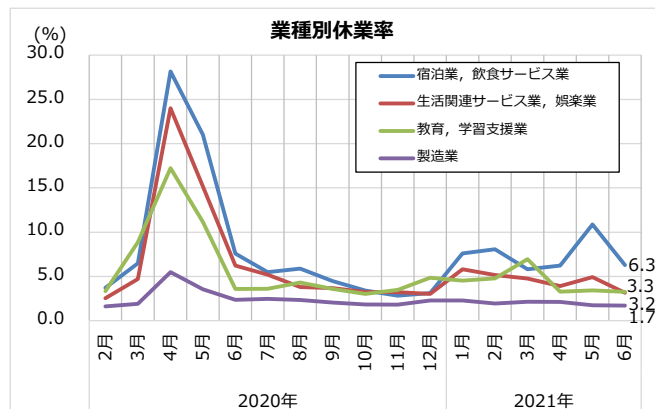
厚生労働省の毎月勤労統計調査(速報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、6月の現金給与総額は前年同月比+0.1%と4カ月連続の増加。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-0.1%と5カ月ぶりの減少。結果、4-6月期は前年同期比+0.9%と5四半期ぶりの増加だが、前々年同期比は-0.8%の減少となった。実質現金給与総額は前年同期比+1.0%増加した。

6月の総実労働時間は前年同月比+2.7%と4カ月連続の増加。うち、所定内労働時間は同+1.8%と4カ月連続増加。所定外労働時間は同+18.8%と3カ月連続の増加となった。年前半経済の低迷により、労働市場は緩やかな回復にとどまっている。

総務省によれば、6月の完全失業率(季節調整済み)は2.9%と前月差-0.1%ポイント低下した。3カ月ぶりの

改善。就業者数(季節調整済み)は前月差+21 万人の6,666 万人と4 カ月ぶりの増加。雇用者数(季節調整済み)は同+20 万人の5,975 万人と3 カ月ぶりの増加となった。

2020 年4 月に597 万人(休業率:9.0%)に急増した休業者(原数値)は10 月に170 万人(休業率:2.5%)まで減少したが、COVID-19 感染再拡大を受けて高止まりしていた休業者は21 年6 月に182 万人となり、休業率は2.7%と前月(3.2%)から低下した。業種別にみれば、製造業は1.7%と低水準だが、サービス業では宿泊業、飲食サービス業(6.3%)、教育、学習支援業(3.3%)、生活関連サービス業、娯楽業(3.2%)が依然高水準となっている。



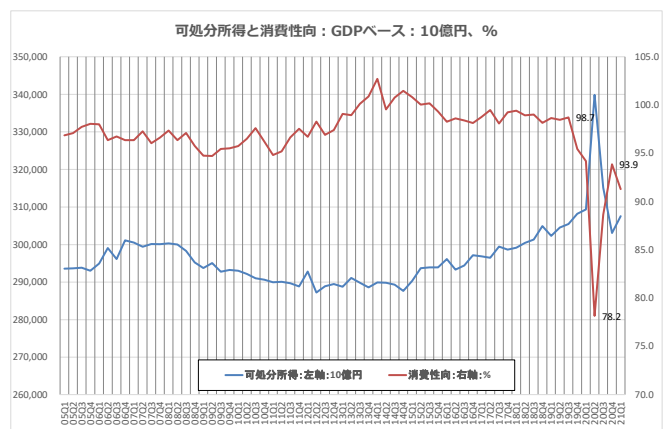
出所：総務省『労働力調査』

一方、厚生労働省によれば、6月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.13倍と前月差+0.04ポイント、3カ月ぶりの上昇。有効求人数は前月比-0.0%と2カ月連続の減少。有効求職者数は同-3.6%と2カ月連続の減少。

生産の再開と政策の後押しもあり労働市場は緩やかに回復しつつあるが、家計を取り巻く所得環境はなかなか改善しない。特別定額給付金の支給(12.73 兆円)により可処分所得は大きく押し上げられたが、効果は一時的であった。実際、可処分所得(季節調整値)は20 年4-6 月期に前期比+9.9%増加したが、その後7-9 月期同-7.3%、10-12 月期同-3.8%と2 四半期連続で減少した。21 年

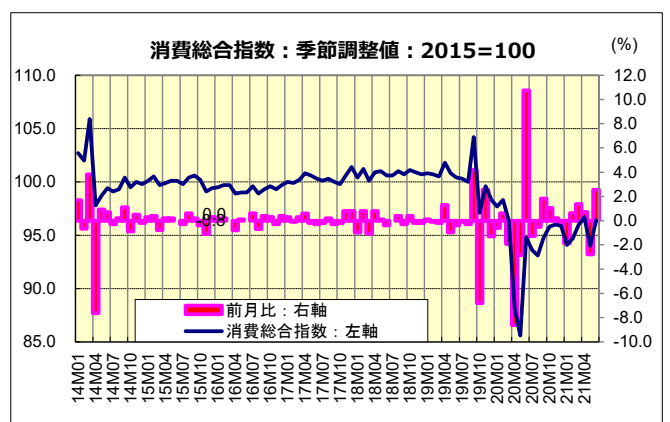
1-3 月期は同+1.5%増加したが、可処分所得の水準はコロナ禍前を回復していない。

足下、4-6月期の名目雇用者報酬は前期比-1.7%、実質雇用者報酬は同-1.4%と、いずれも4四半期ぶりの減少となった。前年同期比では、名目+1.9%、実質+2.5%といずれも5四半期ぶりの増加となったが、前年同期の大幅減少の反動といえよう。家計の所得環境は決して良くない。



出所：内閣府『家計可処分所得・家計貯蓄率の速報値』から筆者計算。

内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値:2015年=100)は、6月に前月比+2.5%と2カ月ぶりの上昇。結果、4-6月期は前期比+0.8%と2四半期ぶりの上昇となったが、1-3月期の落ち込み(同-1.0%)を回復出来ていない。2回の緊急事態宣言により、年前半の消費は停滞した。

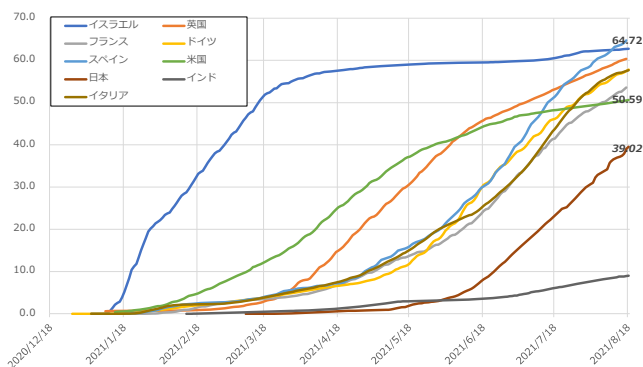


出所：内閣府『消費総合指数』

家計消費の先行きを考えるうえで、重要なポイントは消費者センチメントの回復である。消費者センチメントを示す消費性向(GDPベース)は、消費増税前の2019年7-9月期(98.7%)から20年4-6月期(78.2%)には20.5%ポイント低下した。その後、10-12月期に93.9%にまで戻したが、21年1-3月期は再び91.3%に低下した。これは消費増税前から依然5%ポイント程度低い。ワクチン接種の普及状況(参照、Box)や変異株のまん延から判断して、消費性向の回復は年後半以降となろう。

Box : 変異株のまん延で遅れるセンチメントの回復

図はOur World in Dataから各国のワクチン(2回)接種率の進捗をみたものである。足下(8/18)では、スペイン(64.7%)、イスラエル(62.8%)、英国(60.4%)、ドイツ(57.2%)、フランス(53.6%)、次いで米国(50.6%)、日本(39.0%)、遅れてインド(9.0%)となっている。

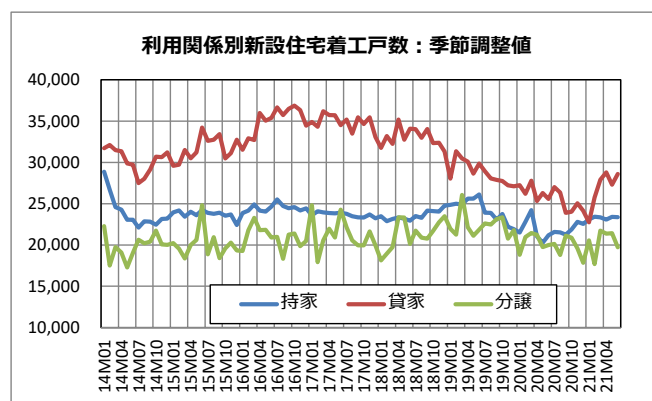


日本では高齢者の接種率は急速に高まってきたが、感染力の強い変異(デルタ)株のまん延で高齢者以外の層で感染者数が急増している(第5波)。人流を抑制する目的で導入された4度目の緊急事態宣言により民間消費の急回復は後ずれる。ワクチン接種率が十分高くなければセンチメントの急回復は期待できない。急速なセンチメントの回復は10-12月期とみている。

結果、2021年度の**実質民間最終消費支出**は前年度比+3.1%(前回：+2.8%)、22年度は同+2.0%(前回：

+1.6%)に回復すると予測する。足下の消費拡大と消費加速の後ずれを反映し、20年度、21年度を前回予測から、いずれも上方修正した。

国土交通省によれば、6月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は前月比-1.0%と2カ月連続の減少。結果、4-6月期は前期比+5.5%と2四半期連続の増加となった。利用関係別(季節調整値)に見れば、持家は-0.0%と4四半期ぶりの減少、貸家は+10.9%、分譲は+4.2%と、それぞれ2四半期連続で増加した。



出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、6月に前年同月比+7.5%と4カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比-4.2%と2カ月ぶりの減少。結果、4-6月期は前期比+1.7%と2四半期連続の増加となった。

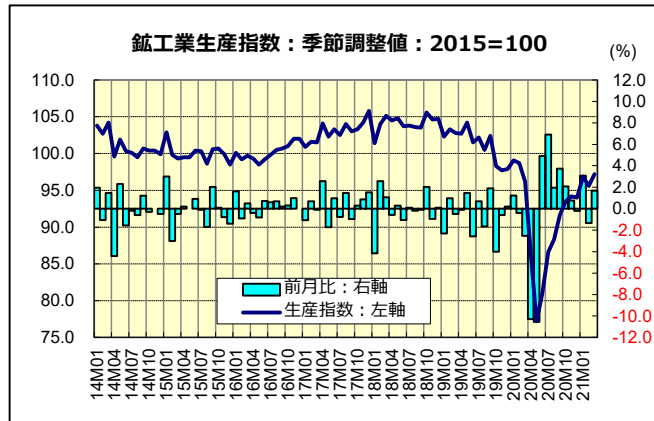
足下の住宅着工の回復を反映し、2021年度の**民間住宅**は前年度比+2.1%(前回：-0.0%)増加に転じるが、22年度は同-0.3%(前回：+1.2%)と小幅減少する。

(5) 企業部門：輸出の増勢基調が設備投資を支える

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、6月の生産指数(季節調整済み：2015=100)は前月比+6.5%と2カ月ぶりの上昇。結果、4-6月期は前期比+1.1%と4四半期連続の増加となった。経産省は、6月生産の基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。

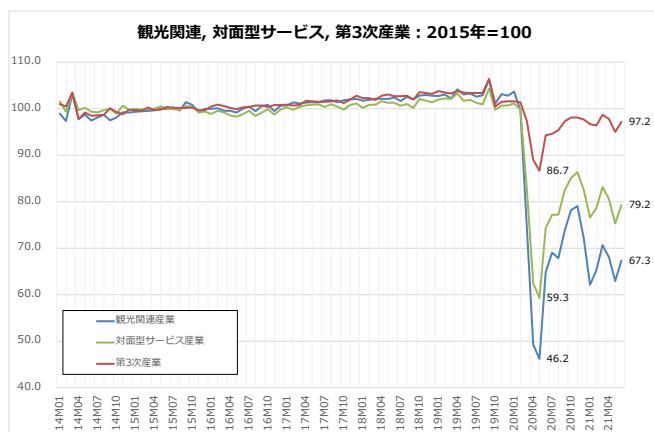
製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業生産

は前月比-1.1%の減産、8月は同+1.7%の増産が見込まれている。予測が実現すれば、7-8月平均の生産水準は99.0となり20年1-3月期98.0を超えることになる。一方、サービス部門の回復は道半ばである。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

経済産業省によれば、6月の第3次産業活動指数(季節調整済：2015年平均=100)は、前月比+2.3%と3カ月ぶりの上昇(前月：同-2.9%)となった。このため、経産省は基調判断を「足踏みがみられる」と前月から幾分上方修正したが、4-6月期は前期比-0.6%と2四半期連続の低下(1-3月期、同-0.7%)。同期の水準(96.7)はコロナ禍前(2019年10-12月期：101.2)に比して、4.5ポイント低い。



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』

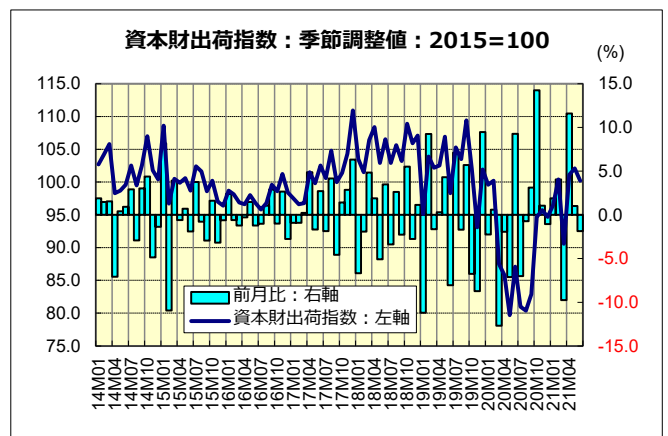
注：対面型サービス業指数は、運輸業、宿泊業、飲食店、飲食サービス業、その他の生活関連サービス業及び娯楽業指数の加重平均値、観光関連指数は対面型サービス業のうち観光関連指数の加重平均値。2015年平均=100。

うち、4-6月期の対面型サービス業指数は78.4となり、前期比-1.3%と2四半期連続の低下。コロナ禍前(100.4)に比して22ポイント低い水準。また、4-6月期の観光関連業活動指数は66.4となり、前期比+0.2%と2四半期ぶりの上昇。コロナ禍前(102.4)に比して36ポイント低い水準である。

財とサービスの生産回復パターンは「K字型」となっており、ソーシャルディスタンスの確保(人流の抑制)が持続する限り、サービス産業の回復は低調となる。

このため2021年度の**鉱工業生産指数**を前年度比+9.7%(前回:+9.2%)、22年度+2.7%(前回:+2.6%)と予測している。足下の状況(輸出の回復基調)を織り込んで、21年度を前回から幾分上方修正した。

2021年1-3月期の法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの経常利益(季節調整済、金融業、保険業を除く)は前期比+5.6%と一桁の伸びに減速したが(10-12月期：同+18.9%)、3四半期連続で改善している。うち、製造業は同+12.5%(10-12月期：同+34.8%)となったが、非製造業は+1.4%(10-12月期：同+11.0%)と低調である。2度目の緊急事態宣言が非製造業の業績に影響していることが分かる。4-6月期は3度目の緊急事態宣言が発出されており、非製造業(特に、対面型サービス)の収益環境はよくない。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

投資関連指標をみると、6月の資本財出荷指数は前

月比-1.9%と3カ月ぶりの低下。4-6月期は前期比+5.5%と3四半期連続上昇した。民間企業設備の回復基調は持続している。

また民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注額(船舶・電力を除く民需：季調済み)は、6月に前月比-1.5%と4カ月ぶりの減少。結果、4-6月期は前期比+4.6%と2四半期ぶりに増加した。ちなみに、7-9月期見通しは前期比+11.0%となっている。うち、製造業は前期比+3.4%、非製造業は同+16.9%、いずれも増加が見込まれている。

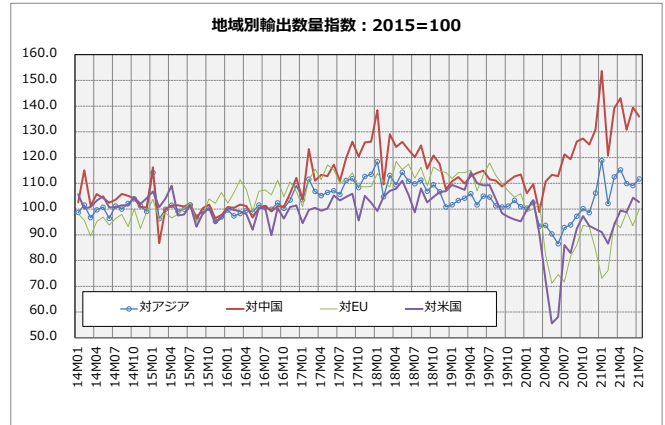
このため、2021年度の民間企業設備は前年度比+3.3%(前回：+2.1%)、22年度同+3.4%(前回：+3.1%)と堅調な回復を予測した。

(6) 対外部門：貿易相手国の回復により、拡大に転じる財貿易

4-6月期 GDP ベースの財貨の輸出は、4四半期連続の前期比増加、財貨の輸入も3四半期連続で増加した。結果、財の貿易は拡大を維持している。

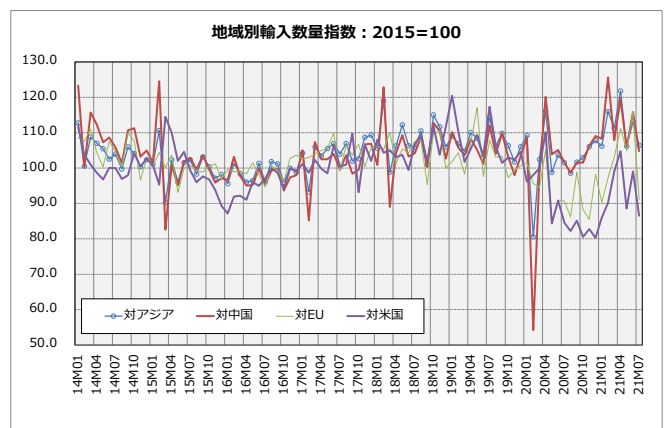
7月の輸出数量指数は前月比+0.6%と2カ月連続の増加。輸入数量指数は同-7.3%と2カ月ぶりの減少となった。4-6月平均と比較すれば、輸出数量指数は+1.0%上昇し、輸入数量指数は-5.8%低下した。7月純輸出の成長寄与度はプラスとなった。

地域別動向(季節調整値：APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比+2.4%の111.7、対中輸出は同-2.5%の135.9、対米輸出は同-1.6%の102.7、対EUは同+6.9%の99.1となった。4-6月平均と比較すれば、対アジアは+2.0%、対中国は+2.7%、対米は+2.4%、対EUは+1.8%となった。



出所：財務省『貿易統計』、季節調整値はAPIR 推計

一方、対アジア輸入は前月比-5.9%の106.4、対中輸入は同-9.5%の104.8、対米輸入は同-12.6%の86.5、対EU輸入は同-21.4%の91.1となった。4-6月平均と比較すれば、対アジアは-6.4%、対中国は-7.8%、対米は-11.2%、対EUは-17.7%となった。



出所：財務省『貿易統計』、季節調整値はAPIR 推計

4-6月期のサービス輸出は前期比+3.3%と3四半期連続の増加。一方、サービス輸入は同+7.1%、2四半期連続の増加となった。ただ、インバウンド、アウトバウンドの不振もあり、サービス輸出入は低水準で推移している。

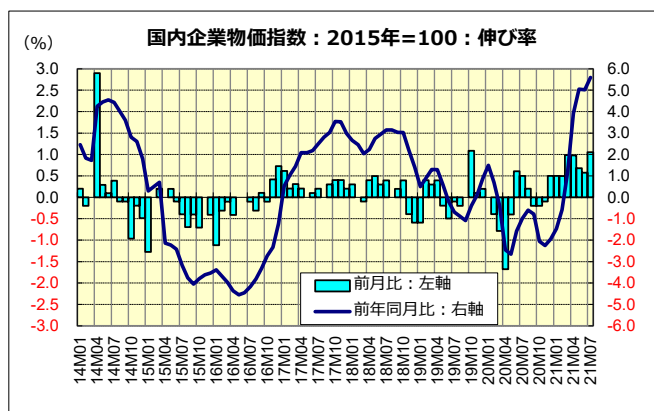
これらの要因を考慮し、2021年度の財貨・サービス実質輸出は前年度比+14.2%(前回：+12.0%)、22年度は同+4.1%(前回：+4.2%)と回復を予測する。一方、21年度の財貨・サービス実質輸入は同+9.6%(前回：

同+4.9%)、22年度は同+3.0%(前回:+2.7%)の回復を予測する。足下の動向を反映し、21年度の財貨・サービス輸出入をともに前回予測から上方修正した。

貿易収支は黒字を維持するが、交易条件が悪化するため黒字幅は前回予測から縮小する。一方、サービス収支赤字は2021年度に拡大するが、22年度は縮小に転じる。また第一次所得収支は高水準を維持するため、21年度の経常収支は18.4兆円(前回:19.6兆円)、22年度は17.7兆円(前回:19.2兆円)を予測する。

(7) 物価の動向：宿泊料と通信料は消費者物価指数基調のかく乱要因

日本銀行によれば、7月の国内企業物価指数(2015年平均=100)は前月比+1.1%と8カ月連続の上昇。原油、電力、鉄鋼製品の価格上昇とともに円安傾向が国内企業物価を押し上げた。前年同月比は+5.6%と5カ月連続の上昇となった。2008年9月(+6.9%)以来の高い上昇率である。段階別に国内需要財物価指数を見れば、7月の素原材料価格は前年同月比+48.0%、中間財価格は同+9.7%、最終財価格は同+2.6%、といずれも5カ月連続の上昇だが、原材料価格の急上昇が最終需要財価格に転嫁されていない。



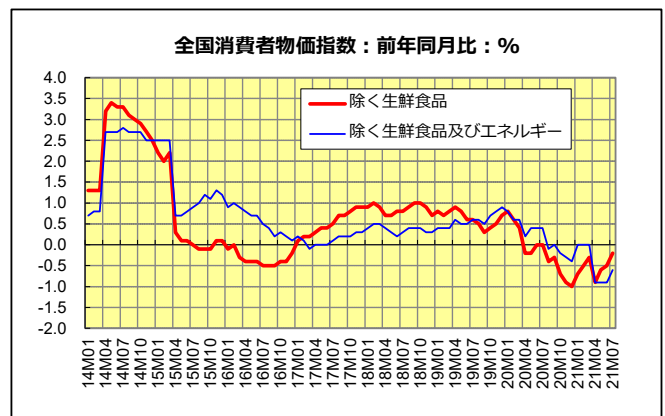
円ベースの7月の輸出物価指数(2015年平均=100)は前月比+0.4%と8カ月連続の上昇。前年同月比

+11.2%と6カ月連続の上昇となった。

円ベースの輸入物価指数(2015年平均=100)は前月比+1.8%と9カ月連続の上昇。前年同月比+27.9%、5カ月連続の上昇となった。前月の輸入価格の上昇率(+28.4%)は比較可能な1981年以降で最も高い値。

結果、7月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前月差-1.3ポイント低下し、9カ月連続の悪化。前年同月差も-14.4ポイント大幅低下し、5カ月連続の悪化となった。

総務省によれば、7月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比-0.3%と10カ月連続の下落。価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は同-0.2%と12カ月連続の下落。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は同-0.6%と4カ月連続の下落となった。

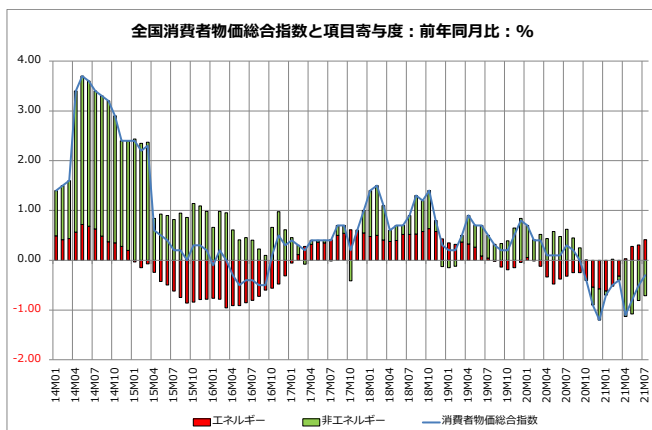


出所：総務省『全国消費者物価指数』

7月の総合指数構成品目の前年比をみると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年同月比+5.8%と4カ月連続の上昇。寄与度は+0.41%。うち、ガソリン価格は同+19.6%と5カ月連続の上昇。寄与度は+0.35%となった。

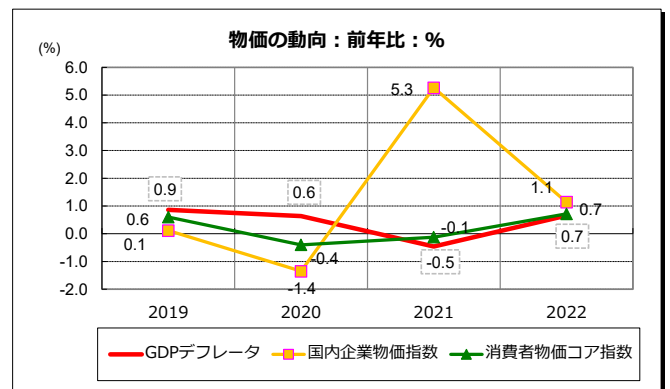
非エネルギー価格は前年同月比-0.8%と5カ月連続で下落した。寄与度は-0.71%。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+0.1%。寄与度は+0.02%。家庭用耐久財価格は同+4.4%と14カ月連続の上昇。寄与度は+0.06%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐

久財価格は同-3.2%と 6 カ月連続のマイナス。寄与度は-0.02%。宿泊料は同+17.3%上昇した。寄与度は+0.15%。昨年 7 月 Go To キャンペーン事業開始による大幅下落(同-32.0%)の裏が出た。一方、通信料(携帯電話)は同-39.6%と 4 カ月連続の下落。寄与度は-1.09%。今後しばらく、宿泊料と通信料は消費者物価の基調に対するかく乱要因となる。この 2 要因を除いて基調をみるべきである。



出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

今回予測では、物価のインフレ率を以下のように予測している。**国内企業物価指数**は、2021 年度+5.3%(前回:+3.1%)、22 年度+1.1%(前回:+0.6%)。**全国消費者物価コア指数**は、21 年度-0.1%(前回:+0.4%)、22 年度+0.7%(前回:+0.5%)。また 21 年度の**GDP デフレーター**は-0.5%(前回:-0.3%)、22 年度+0.7%(前回:+0.6%)と予測する。



予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
実質国内総生産 兆円	500.6	527.0	542.0	536.9	538.7	541.1	547.5	549.7	553.6	556.2	558.2	559.9	551.5	526.9	544.2	557.0
	-7.9	5.3	2.8	-0.9	0.3	0.4	1.2	0.4	0.7	0.5	0.4	0.3	-0.5	-4.5	3.3	2.3
	-10.1	-5.5	-0.9	-1.3	7.6	2.7	1.0	2.4	2.8	2.8	1.9	1.9				
名目国内総生産 兆円	510.8	538.6	551.2	545.6	546.0	547.9	555.2	558.7	564.5	567.0	570.0	572.7	558.3	536.8	551.9	568.6
	-7.6	5.4	2.3	-1.0	0.1	0.4	1.3	0.6	1.0	0.4	0.5	0.5	0.3	-3.9	2.8	3.0
	-9.0	-4.3	-0.8	-1.3	6.9	1.7	0.7	2.4	3.4	3.5	2.7	2.5				
GDPデフレーター 2015=100	102.0	102.2	101.7	101.6	101.4	101.3	101.4	101.6	102.0	101.9	102.1	102.3	101.2	101.9	101.4	102.1
	0.4	0.2	-0.5	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.9	0.6	-0.5	0.7
	1.3	1.3	0.1	-0.1	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.7	0.6				
鉱工業生産指数 2015=100	81.5	88.8	93.9	96.6	97.7	98.8	100.0	100.2	101.1	101.7	102.1	102.5	99.9	90.4	99.2	101.9
	-16.8	9.0	5.7	2.8	1.2	1.1	1.2	0.2	0.9	0.6	0.4	0.4	-3.8	-9.5	9.7	2.7
	-20.7	-12.7	-4.2	-1.5	19.9	11.2	6.5	3.8	3.5	3.0	2.1	2.3				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	202	203	201	207	219	219	216	219	214	210	207	211	884	812	874	842
	-4.8	0.6	-1.0	3.1	5.5	0.1	-1.2	1.4	-2.4	-2.1	-1.3	2.2	-7.3	-8.1	7.6	-3.6
	-13.3	-9.7	-7.3	-2.4	8.2	7.7	7.5	5.8	-2.1	-4.3	-4.4	-3.6				
国内企業物価指数 2015=100	99.3	100.2	100.0	101.5	104.0	106.2	105.9	106.0	106.0	107.1	106.9	106.9	101.6	100.2	105.5	106.7
	-2.4	0.8	-0.2	1.5	2.5	2.1	-0.3	0.1	0.0	1.1	-0.2	0.0	0.1	-1.4	5.3	1.1
	-2.2	-0.8	-2.1	-0.3	4.7	6.0	5.9	4.5	1.9	0.8	0.9	0.9				
消費者物価コア指数 2020=100	100.1	99.8	99.6	99.9	99.4	99.6	99.9	100.1	100.3	100.4	100.6	100.8	100.3	99.9	99.8	100.5
	-0.4	-0.2	-0.2	0.3	-0.5	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.6	-0.4	-0.1	0.7
	-0.1	-0.3	-0.9	-0.5	-0.6	-0.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.6	0.6				
一人当たり賃金 千円	3979	3995	3986	4076	4029	3987	3991	4034	4044	4019	4018	4041	4056	4009	4010	4030
	-1.9	0.4	-0.2	2.2	-1.2	-1.0	0.1	1.1	0.3	-0.6	0.0	0.6	0.8	-1.2	0.0	0.5
	-1.8	-1.1	-2.1	0.4	1.2	-0.2	0.1	-1.0	0.4	0.8	0.7	0.2				
完全失業率 %	2.7	3.0	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.3	2.9	2.9	2.8
譲渡性預金金利 %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
10年物国債利回り %	-0.003	0.027	0.030	0.110	0.073	0.078	0.098	0.103	0.135	0.175	0.204	0.230	-0.122	0.041	0.088	0.186
経常収支 兆円	2.2	4.1	6.4	5.1	5.2	4.3	4.4	4.5	4.6	4.5	4.4	4.3	18.9	18.3	18.4	17.7
対名目GDP比	1.7	3.1	4.7	3.7	3.8	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.4	3.4	3.3	3.1
原油価格 ドル/バレル	30.88	42.36	44.12	59.10	67.35	71.36	66.71	65.73	65.15	64.34	63.60	64.21	58.69	44.11	67.79	64.33
円ドル為替レート	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.2	110.4	110.9	111.0	111.0	111.0	112.0	108.7	106.0	110.2	111.3
一般政府累積赤字 兆円	1130.5	1155.0	1179.5	1204.0	1206.0	1225.0	1242.7	1259.0	1273.3	1290.4	1307.0	1323.4	1106.0	1204.0	1259.0	1273.3
	2.2	2.2	2.1	2.1	0.2	1.6	1.4	1.3	1.1	1.3	1.3	1.2	1.0	8.9	4.6	1.1
	3.0	5.0	6.9	8.9	6.7	6.1	5.4	4.6	5.6	5.3	5.2	5.1				
対GDP比 %	221.3	214.5	214.0	220.7	220.9	226.9	230.8	233.7	235.5	238.1	240.8	243.6	198.1	224.3	228.1	223.9
財政バランス 兆円	-58.7	-52.8	-47.2	-49.4	-48.4	-50.0	-49.7	-51.2	-51.8	-52.1	-52.2	-52.9	-42.3	-52.0	-49.8	-52.2

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出 (実質)

2015年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	269.3	283.1	289.5	286.5	288.9	288.0	293.2	293.9	295.4	296.3	297.2	298.2	299.7	282.1	291.0	296.8
	-8.3	5.1	2.3	-1.0	0.8	-0.3	1.8	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	-1.0	-5.9	3.1	2.0
	-11.4	-7.3	-2.2	-2.4	7.3	1.7	1.3	2.6	2.2	2.9	1.4	1.5				
民間住宅	19.7	18.6	18.6	18.8	19.2	19.4	19.5	19.3	19.2	19.3	19.3	19.3	20.4	18.9	19.3	19.3
	0.6	-5.7	0.0	0.9	2.1	1.2	0.2	-1.0	-0.4	0.5	0.1	0.2	2.5	-7.2	2.1	-0.3
	-4.9	-10.4	-8.7	-4.3	-2.8	4.3	4.4	2.4	-0.1	-0.8	-0.8	0.4				
民間企業設備	84.1	82.4	85.9	84.8	86.3	86.7	87.4	88.1	89.1	89.9	90.5	90.9	90.5	84.3	87.1	90.1
	-6.0	-2.1	4.3	-1.3	1.7	0.5	0.8	0.8	1.1	0.9	0.6	0.5	-0.6	-6.8	3.3	3.4
	-8.3	-11.0	-2.9	-5.2	2.6	5.3	1.8	3.9	3.3	3.7	3.5	3.2				
民間在庫変動	2.9	1.8	-1.0	1.4	0.5	1.8	1.5	1.6	2.0	2.3	2.6	2.8	2.2	1.3	1.3	2.4
政府最終消費支出	111.6	114.7	116.8	114.8	115.4	116.0	116.3	116.6	116.9	117.2	117.5	117.8	110.8	114.5	116.1	117.3
	0.7	2.8	1.8	-1.7	0.5	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	2.0	3.3	1.4	1.1
	1.3	3.3	5.0	3.5	3.3	1.1	-0.5	1.5	1.3	1.0	1.0	1.0				
公的固定資本形成	29.0	29.2	29.5	29.2	28.7	28.9	29.2	29.4	29.4	29.5	29.6	29.7	28.0	29.2	29.0	29.6
	2.9	0.7	1.0	-1.0	-1.5	0.5	1.0	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5	4.2	-0.6	1.8
	4.6	3.9	4.7	3.6	-0.9	-1.0	-1.0	0.6	2.4	2.2	1.5	1.2				
公的在庫変動	-0.01	0.00	-0.04	0.01	-0.01	-0.04	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.01	-0.01	-0.03	-0.03
財貨・サービスの輸出	81.7	87.7	97.9	100.3	103.2	104.8	105.6	106.5	108.0	108.8	109.8	110.9	102.7	92.0	105.0	109.4
	-17.5	7.3	11.7	2.4	2.9	1.5	0.8	0.8	1.4	0.8	0.9	0.9	-2.2	-10.4	14.2	4.1
	-21.6	-15.4	-5.8	1.2	26.4	19.6	7.8	6.2	4.6	3.8	4.0	4.1				
財貨・サービスの輸入	98.8	90.7	95.1	98.9	103.9	104.9	105.5	105.9	106.7	107.4	108.6	110.0	102.9	95.9	105.0	108.2
	-0.7	-8.2	4.8	4.0	5.1	1.0	0.5	0.4	0.7	0.7	1.1	1.2	0.2	-6.8	9.6	3.0
	-5.2	-14.0	-7.3	-0.6	5.1	15.7	10.9	7.1	2.7	2.4	3.0	3.8				
国内総生産	500.6	527.0	542.0	536.9	538.7	541.1	547.5	549.7	553.6	556.2	558.2	559.9	551.5	526.9	544.2	557.0
	-28.2	22.8	11.9	-3.7	1.3	1.8	4.9	1.6	2.9	1.9	1.4	1.2	-0.5	-4.5	3.3	2.3
	-7.9	5.3	2.8	-0.9	0.3	0.4	1.2	0.4	0.7	0.5	0.4	0.3				
	-10.1	-5.5	-0.9	-1.3	7.6	2.7	1.0	2.4	2.8	2.8	1.9	1.9				
内需寄与度	-4.9	2.4	1.7	-0.7	0.7	0.3	1.1	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	-0.1	-3.8	2.6	2.1
内、民需	-5.2	1.8	1.3	-0.3	0.7	0.2	1.0	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	-0.6	-4.7	2.3	1.8
内、公需	0.3	0.6	0.4	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.9	0.3	0.3
外需寄与度	-3.1	2.8	1.1	-0.3	-0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.4	-0.6	0.7	0.2

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	273.7	287.7	292.8	290.7	292.4	291.6	297.1	298.7	300.8	301.0	302.4	303.9	304.2	286.3	294.9	302.0
	-8.5	5.1	1.8	-0.7	0.6	-0.3	1.9	0.5	0.7	0.1	0.5	0.5	-0.3	-5.9	3.0	2.4
	-10.9	-6.9	-3.0	-2.8	6.8	1.4	1.5	2.7	2.9	3.2	1.8	1.7				
民間住宅	20.7	19.6	19.6	20.0	20.8	21.2	21.2	21.1	20.9	21.0	21.0	21.0	21.4	19.9	21.1	21.0
	-0.6	-5.0	-0.2	2.0	3.9	2.2	0.0	-0.7	-0.7	0.3	0.0	0.1	4.1	-6.7	5.6	-0.5
	-4.0	-9.3	-9.3	-3.9	0.4	8.1	8.4	5.5	0.8	-1.2	-1.2	-0.4				
民間企業設備	84.5	82.9	86.1	85.9	87.9	89.0	90.3	91.3	92.7	93.9	94.8	95.6	91.6	84.9	89.6	94.3
	-6.9	-1.9	3.8	-0.2	2.3	1.3	1.4	1.1	1.5	1.3	1.0	0.8	-0.2	-7.3	5.6	5.2
	-8.9	-11.3	-3.7	-5.4	4.0	7.4	4.9	6.4	5.5	5.5	5.0	4.7				
民間在庫変動	1.3	1.5	-0.8	1.3	0.2	2.4	2.0	1.6	2.0	2.4	2.6	2.8	2.1	0.8	1.6	2.5
政府最終消費支出	111.8	115.2	116.5	115.4	116.4	117.3	117.5	118.0	118.9	119.2	119.5	119.8	111.7	114.7	117.3	119.3
	0.0	3.0	1.2	-1.0	0.9	0.7	0.2	0.4	0.8	0.3	0.2	0.2	2.4	2.7	2.3	1.7
	0.6	3.3	3.6	3.2	4.2	1.9	0.8	2.3	2.1	1.6	1.7	1.5				
公的固定資本形成	30.2	30.5	30.8	30.7	30.6	30.7	31.0	31.0	31.2	31.3	31.4	31.7	29.3	30.6	30.8	31.4
	2.3	1.1	0.9	-0.2	-0.5	0.4	1.0	0.1	0.4	0.6	0.2	1.1	3.1	4.6	0.8	1.8
	5.2	4.9	4.4	4.1	1.3	0.6	0.7	0.9	1.8	2.0	1.2	2.3				
公的在庫変動	0.00	0.02	-0.02	0.04	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.01
財貨・サービスの輸出	73.2	80.5	89.5	93.6	99.5	102.2	103.0	104.3	106.0	107.0	108.1	109.1	95.7	84.3	102.2	107.6
	-20.3	10.0	11.2	4.5	6.4	2.7	0.8	1.3	1.6	1.0	1.0	0.9	-5.4	-12.0	21.3	5.2
	-25.5	-16.8	-7.3	1.9	36.0	26.9	15.0	11.5	6.5	4.7	5.0	4.6				
財貨・サービスの輸入	84.5	79.4	83.2	91.9	101.8	106.5	106.9	107.3	107.9	108.7	109.8	111.2	97.7	84.7	105.6	109.4
	-9.6	-6.0	4.8	10.4	10.8	4.6	0.4	0.4	0.6	0.7	1.0	1.3	-4.2	-13.3	24.7	3.6
	-16.2	-20.6	-13.9	-1.7	20.5	34.2	28.5	16.8	6.0	2.1	2.7	3.6				
国内総生産	510.8	538.6	551.2	545.6	546.0	547.9	555.2	558.7	564.5	567.0	570.0	572.7	558.3	536.8	551.9	568.6
	-27.1	23.6	9.7	-4.0	0.2	1.5	5.4	2.6	4.2	1.8	2.1	1.9	0.3	-3.9	2.8	3.0
	-7.6	5.4	2.3	-1.0	0.1	0.4	1.3	0.6	1.0	0.4	0.5	0.5				
	-9.0	-4.3	-0.8	-1.3	6.9	1.7	0.7	2.4	3.4	3.5	2.7	2.5				
内需寄与度	-5.9	3.0	1.4	-0.2	0.8	0.7	1.2	0.5	0.9	0.4	0.5	0.6	0.6	-4.1	3.4	2.7
内、民需	-6.0	2.3	1.1	0.0	0.6	0.6	1.2	0.4	0.7	0.3	0.5	0.4	-0.1	-4.9	2.8	2.3
内、公需	0.1	0.7	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.6	0.8	0.5	0.5
外需寄与度	-1.7	2.4	1.0	-0.8	-0.7	-0.4	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.3	-0.5	0.3

表4 国内総支出（デフレータ）

2015年 = 100、%

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	101.6	101.6	101.2	101.5	101.2	101.3	101.3	101.6	101.8	101.6	101.7	101.9	101.5	101.5	101.4	101.8
	-0.3	0.0	-0.5	0.3	-0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	-0.2	0.2	0.2	0.7	0.0	-0.1	0.4
	0.6	0.5	-0.8	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.3	0.4	0.3				
民間住宅	104.6	105.4	105.1	106.2	108.1	109.2	109.1	109.4	109.0	108.9	108.7	108.6	104.8	105.3	109.0	108.8
	-1.1	0.7	-0.3	1.1	1.8	1.0	-0.2	0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	1.6	0.5	3.4	-0.2
	1.0	1.3	-0.7	0.4	3.4	3.6	3.8	3.0	0.8	-0.4	-0.4	-0.8				
民間企業設備	100.5	100.7	100.2	101.2	101.9	102.7	103.3	103.6	104.0	104.5	104.8	105.2	101.1	100.7	102.9	104.6
	-0.9	0.2	-0.5	1.0	0.6	0.8	0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-0.5	2.2	1.7
	-0.7	-0.3	-0.8	-0.2	1.4	2.0	3.1	2.4	2.2	1.7	1.5	1.5				
政府最終消費支出	100.1	100.4	99.7	100.5	100.9	101.1	101.0	101.2	101.7	101.7	101.7	101.7	100.8	100.2	101.1	101.7
	-0.7	0.3	-0.6	0.7	0.4	0.2	-0.1	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4	-0.6	0.9	0.6
	-0.6	-0.1	-1.3	-0.3	0.8	0.7	1.3	0.7	0.8	0.6	0.7	0.5				
公的固定資本形成	104.1	104.6	104.5	105.4	106.4	106.3	106.3	105.7	105.8	106.1	106.0	106.8	104.3	104.7	106.2	106.2
	-0.7	0.4	-0.1	0.8	1.0	-0.1	0.0	-0.5	0.1	0.3	-0.1	0.8	1.5	0.4	1.4	0.0
	0.5	0.9	-0.3	0.5	2.2	1.7	1.7	0.3	-0.6	-0.2	-0.3	1.0				
財貨・サービスの輸出	89.6	91.8	91.4	93.3	96.4	97.5	97.5	97.9	98.2	98.4	98.4	98.4	93.2	91.6	97.3	98.3
	-3.4	2.5	-0.5	2.1	3.3	1.1	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	-3.2	-1.7	6.2	1.0
	-4.9	-1.6	-1.5	0.7	7.6	6.2	6.7	5.0	1.8	0.9	1.0	0.5				
財貨・サービスの輸入	85.5	87.5	87.5	92.9	98.0	101.5	101.4	101.3	101.2	101.2	101.1	101.1	94.9	88.4	100.6	101.1
	-9.0	2.4	0.0	6.2	5.5	3.6	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-4.3	-6.9	13.8	0.6
	-11.7	-7.7	-7.2	-1.1	14.6	16.0	15.9	9.0	3.2	-0.3	-0.3	-0.2				
国内総生産	102.0	102.2	101.7	101.6	101.4	101.3	101.4	101.6	102.0	101.9	102.1	102.3	101.2	101.9	101.4	102.1
	0.4	0.2	-0.5	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.9	0.6	-0.5	0.7
	1.3	1.3	0.1	-0.1	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.7	0.6				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
鉱工業生産指数 2015=100	81.5	88.8	93.9	96.6	97.7	98.8	100.0	100.2	101.1	101.7	102.1	102.5	99.9	90.4	99.2	101.9
	-16.8	9.0	5.7	2.8	1.2	1.1	1.2	0.2	0.9	0.6	0.4	0.4	-3.8	-9.5	9.7	2.7
	-20.7	-12.7	-4.2	-1.5	19.9	11.2	6.5	3.8	3.5	3.0	2.1	2.3				
労働力人口 万人	6826	6857	6880	6887	6863	6864	6867	6870	6873	6870	6872	6874	6895	6863	6866	6872
	-1.2	0.4	0.3	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	-0.5	0.1	0.1
	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3	0.5	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1				
就業者数 万人	6639	6653	6672	6694	6664	6665	6668	6671	6675	6674	6680	6686	6736	6663	6667	6679
	-1.5	0.2	0.3	0.3	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.8	-1.1	0.1	0.2
	-1.1	-1.1	-1.2	-0.7	0.4	0.2	-0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2				
雇用者数 万人	5933	5941	5975	6000	5970	5971	5974	5976	5980	5980	5984	5990	6023	5961	5973	5983
	-1.8	0.1	0.6	0.4	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	1.1	-1.0	0.2	0.2
	-1.1	-1.2	-0.8	-0.7	0.6	0.5	0.0	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2				
完全失業率 %	2.7	3.0	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.3	2.9	2.9	2.8
国内企業物価指数 2015=100	99.3	100.2	100.0	101.5	104.0	106.2	105.9	106.0	106.0	107.1	106.9	106.9	101.6	100.2	105.5	106.7
	-2.4	0.8	-0.2	1.5	2.5	2.1	-0.3	0.1	0.0	1.1	-0.2	0.0	0.1	-1.4	5.3	1.1
	-2.2	-0.8	-2.1	-0.3	4.7	6.0	5.9	4.5	1.9	0.8	0.9	0.9				
消費者物価コア指数 2020=100	100.1	99.8	99.6	99.9	99.4	99.6	99.9	100.1	100.3	100.4	100.6	100.8	100.3	99.9	99.8	100.5
	-0.4	-0.2	-0.2	0.3	-0.5	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.6	-0.4	-0.1	0.7
	-0.1	-0.3	-0.9	-0.5	-0.6	-0.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.6	0.6				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
CDレート %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
国債利回り %	-0.003	0.027	0.030	0.110	0.073	0.078	0.098	0.103	0.135	0.175	0.204	0.230	-0.122	0.041	0.088	0.186
貨幣供給量 兆円	1078.8	1114.0	1131.1	1150.0	1161.0	1166.5	1171.3	1176.3	1185.6	1194.2	1201.8	1208.5	1049.9	1150.0	1176.3	1208.5
	2.8	3.3	1.5	1.7	1.0	0.5	0.4	0.4	0.8	0.7	0.6	0.6	3.1	9.5	2.3	2.7
	5.3	8.4	9.1	9.5	7.6	4.7	3.6	2.3	2.1	2.4	2.6	2.7				
日経平均株価 円	20,746	22,913	25,203	28,988	28,962	27,992	27,865	27,750	28,313	28,875	29,438	30,000	21,915	24,462	28,143	29,156
	-5.4	10.4	10.0	15.0	-0.1	-3.3	-0.5	-0.4	2.0	2.0	1.9	1.9	-0.3	11.6	15.0	3.6
	-3.1	7.7	9.4	32.2	39.6	22.2	10.6	-4.3	-2.2	3.2	5.6	8.1				
為替レート (円/ドル)	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.2	110.4	110.9	111.0	111.0	111.0	112.0	108.7	106.0	110.2	111.3
	-1.2	-1.3	-1.6	1.3	3.4	0.7	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.9	-2.0	-2.4	4.0	0.9
	-2.0	-1.0	-3.9	-2.7	1.7	3.8	5.7	4.7	1.4	0.7	0.5	1.0				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
財貨輸出 (実質)	64.8	72.0	81.4	83.5	85.9	87.6	89.8	91.1	92.3	93.0	93.6	94.3	81.1	75.5	88.6	93.3
SNAベース	-18.9	11.1	13.0	2.6	2.9	2.0	2.5	1.4	1.4	0.7	0.7	0.7	-3.0	-6.9	17.3	5.3
財貨輸入 (実質)	77.1	70.6	75.5	77.8	81.2	82.0	82.3	82.7	83.3	83.9	84.9	85.9	79.3	75.2	82.1	84.5
SNAベース	1.6	-8.4	6.8	3.1	4.4	0.9	0.4	0.4	0.8	0.7	1.1	1.2	-1.5	-5.2	9.1	3.0
サービス輸出 (実質)	16.9	15.8	16.7	16.9	17.5	17.2	15.8	15.4	15.6	15.9	16.2	16.6	21.6	16.6	16.5	16.1
SNAベース	-12.3	-6.6	6.0	1.3	3.3	-1.7	-8.1	-2.4	1.4	1.3	2.3	2.2	0.8	-23.2	-0.7	-2.5
サービス輸入 (実質)	21.7	20.1	19.8	21.1	22.6	23.0	23.1	23.2	23.4	23.5	23.8	24.1	23.6	20.7	23.0	23.7
SNAベース	-7.5	-7.4	-1.8	6.9	7.1	1.5	0.7	0.4	0.6	0.6	1.1	1.3	6.0	-12.2	11.1	3.0
財貨輸出 (名目)	57.0	65.4	73.7	77.1	81.9	84.0	85.7	87.1	88.4	89.2	89.7	90.4	74.7	68.4	84.7	89.4
SNAベース	-22.0	14.8	12.6	4.6	6.2	2.6	2.0	1.6	1.5	0.9	0.7	0.7	-6.9	-8.6	23.9	5.6
財貨輸入 (名目)	63.5	59.7	63.7	71.0	78.7	83.0	83.8	84.6	85.4	86.3	87.3	88.6	74.3	64.4	82.5	86.9
SNAベース	-9.8	-6.0	6.8	11.4	10.9	5.4	1.0	0.9	1.0	1.0	1.2	1.5	-6.8	-13.2	28.1	5.3
サービス輸出 (名目)	16.2	15.1	15.8	16.5	17.6	18.2	17.2	17.2	17.6	17.9	18.4	18.7	21.0	15.9	17.6	18.1
SNAベース	-13.6	-6.9	5.0	4.1	6.8	3.2	-5.1	-0.4	2.5	1.5	2.7	2.0	0.3	-24.2	10.3	3.3
サービス輸入 (名目)	21.0	19.7	19.5	20.9	23.1	23.5	23.1	22.7	22.5	22.4	22.4	22.6	23.4	20.3	23.1	22.5
SNAベース	-8.9	-6.1	-1.1	7.2	10.6	1.8	-1.9	-1.5	-0.9	-0.4	0.1	0.5	5.3	-13.4	14.0	-2.7
貿易収支 : BOPベース	-1.5	1.2	2.4	1.4	1.0	0.3	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.5	3.9	2.3	2.5
サービス収支 : BOPベース	-1.0	-1.0	-0.8	-0.9	-1.2	-1.4	-1.5	-1.4	-1.3	-1.2	-1.1	-1.1	-1.7	-3.7	-5.5	-4.7
第一次所得収支 : BOPベース	5.1	4.9	5.4	5.2	6.0	6.0	6.1	5.9	5.7	5.6	5.5	5.5	21.6	20.8	24.0	22.3
経常収支 (再掲)	2.2	4.1	6.4	5.1	5.2	4.3	4.4	4.5	4.6	4.5	4.4	4.3	18.9	18.3	18.4	17.7
BOPベース	-52.5	88.2	55.9	-20.2	1.7	-18.1	4.2	0.5	2.1	-1.4	-1.8	-3.5	-2.4	-3.6	0.5	-3.5
為替レート (円/ドル)	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.2	110.4	110.9	111.0	111.0	111.0	112.0	108.7	106.0	110.2	111.3
	-1.2	-1.3	-1.6	1.3	3.4	0.7	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.9	-2.0	-2.4	4.0	0.9
	-2.0	-1.0	-3.9	-2.7	1.7	3.8	5.7	4.7	1.4	0.7	0.5	1.0				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	20/Q2 20/5M	20/6M	20/7M	20/Q3 20/8M	20/9M	20/10M	20/Q4 20/11M	20/12M	21/1M	21/Q1 21/2M	21/3M	21/4M	21/Q2 21/5M	21/6M	21/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2015=100)@	84.5	91.2	92.8	93.8	96.0	97.0	97.2	96.9	96.7	96.2	98.4	98.3	94.7	97.7	UN
前月比(%)	-4.4	8.0	1.7	1.1	2.4	1.1	0.2	-0.4	-0.1	-0.5	2.2	-0.1	-3.7	3.2	UN
前年同月比(%)	-18.5	-11.4	-10.0	-8.7	-9.0	-3.0	-3.4	-3.9	-4.2	-4.5	1.3	11.2	12.0	7.1	UN
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	77.2	81.0	86.6	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	UN
前月比(%)	-10.5	4.9	6.9	2.0	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	UN
前年同月比(%)	-25.9	-20.2	-15.3	-12.1	-10.5	-4.9	-3.6	-4.0	-2.2	-3.1	1.0	15.9	21.1	23.0	UN
A.03 同出荷指数(2015=100)@	75.9	81.1	85.4	87.4	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	UN
前月比(%)	-9.8	6.9	5.3	2.3	3.8	2.2	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	UN
前年同月比(%)	-26.2	-18.5	-16.3	-12.6	-10.9	-5.6	-3.4	-4.2	-2.5	-4.2	1.1	16.2	21.6	19.2	UN
A.04 在庫率指数(2015=100)@	150.5	138.3	127.8	124.7	119.5	115.3	114.2	114.3	108.7	109.8	110.0	107.4	108.8	108.5	UN
A.05 同在庫指数(2015=100)@	102.6	100.8	99.5	98.6	97.6	96.6	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	UN
前月比(%)	-2.4	-1.8	-1.3	-0.9	-1.0	-1.0	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	UN
前年同月比(%)	-1.2	-3.4	-4.6	-5.4	-5.5	-7.2	-7.9	-7.7	-10.2	-9.6	-9.8	-9.9	-8.7	-5.1	UN
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	70.4	75.3	81.9	84.5	88.8	93.2	91.9	92.7	95.7	93.0	98.2	99.3	92.5	98.2	UN
前月比(%)	-12.2	7.0	8.8	3.2	5.1	5.0	-1.4	0.9	3.2	-2.8	5.6	1.1	-6.8	6.2	UN
前年同月比(%)	-31.5	-26.0	-19.5	-14.9	-10.8	-3.2	-3.9	-2.3	0.0	-2.1	5.6	23.8	31.4	30.4	UN
A.07 同生産能力指数(2015=100)	97.7	97.6	97.6	97.6	97.3	97.3	97.3	97.3	97.1	97.1	97.0	96.7	96.5	96.6	UN
前月比(%)	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.2	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.5	-0.9	-1.0	-0.9	-1.3	-1.2	-1.2	-0.9	-1.2	-1.0	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	-1.4	12.8	-14.4	-57.7	-24.2	-17.5	-29.4	-60.7	-7.5	-18.8	-55.9	1.1	8.1	-19.7	-3.7
前年同月差	-10.0	21.7	-7.1	-8.1	-9.0	4.5	-11.7	21.5	-4.3	8.2	0.5	-4.0	9.5	-32.5	10.7
A.09 企業倒産件数(件数)	288	806	847	655	602	647	563	552	506	442	648	489	461	537	490
前年同月比(%)	-55.6	9.8	8.2	-2.1	-12.4	-17.6	-22.2	-22.0	-29.0	-30.3	-12.9	-35.5	60.1	-33.4	-42.1
A.10 企業倒産額(10億円)	71.1	126.4	104.8	69.4	68.0	66.9	95.2	145.0	91.3	77.7	140.1	80.0	166.4	72.6	73.4
前年同月比(%)	-27.6	57.3	14.3	-17.1	-35.8	-26.5	-27.2	-9.1	-22.2	17.1	57.3	-50.5	134.0	-42.6	-29.9
A.11 有効求人倍率@	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	UN
A.12 失業率(%)@	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	UN
A.13 失業者数(万人)@	192	192	196	204	207	215	205	210	203	203	180	194	204	202	UN
前月差	16	0	4	8	3	8	-10	5	-7	0	-23	14	10	-2	UN
前年同月差	33	33	41	49	42	51	44	49	38	35	12	20	13	11	UN
A.14 就業者数(万人)@	6633	6642	6651	6658	6656	6659	6684	6683	6694	6697	6684	6658	6645	6666	UN
前月差	4	9	9	7	-2	3	25	-1	11	3	-13	-26	-13	21	UN
前年同月差	-76	-77	-76	-75	-79	-93	-55	-71	-50	-45	-51	29	11	22	UN
A.15 雇用者数(万人)@	5925	5923	5933	5943	5953	5967	5988	5979	5989	6001	6003	5960	5955	5975	UN
前月差	-14	-2	10	10	10	14	21	-9	10	12	2	-43	-5	20	UN
前年同月差	-73	-94	-92	-79	-56	-48	-29	-59	-44	-43	-42	22	30	51	UN
A.16 製造業(万人)	997	1013	1016	990	989	996	1001	1014	1009	987	991	1000	989	1017	UN
前年同月差	-24	-8	-5	-48	-37	12	-16	-7	-11	-25	-3	7	-8	4	UN
A.17 平均給与と総額(全産業：円)	268887	442779	368930	273305	269518	270465	280564	547872	271727	265731	283088	278670	273936	442148	UN
前年同月比(%)	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	-0.1	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	7.2	8.0	8.8	8.5	9.1	9.6	9.7	9.8	9.2	9.3	10.0	10.1	9.2	9.5	UN
前年同月比(%)	-30.8	-23.8	-16.2	-14.1	-13.3	-11.1	-10.2	-7.5	-8.0	-9.7	-2.0	12.2	27.8	18.8	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	252017	273699	266897	276360	269863	283508	278718	315007	267760	252451	309800	301043	281063	260285	UN
前年同月比(%)	-16.2	-1.1	-7.3	-6.7	-10.2	1.4	0.0	-2.0	-6.8	-7.1	6.0	12.4	11.5	-4.9	UN
前年同月比(%)：実質	-16.2	-1.2	-7.6	-6.9	-10.2	1.9	1.1	-0.6	-6.1	-6.6	6.2	13.0	11.6	-5.1	UN
B.02 消費総合指数(2015=100)@	85.5	94.8	93.5	93.1	95.0	95.9	96.0	95.6	93.4	94.0	95.8	95.4	93.6	UN	UN
前月比(%)	-3.1	10.9	-1.4	-0.4	2.0	0.9	0.1	-0.4	-2.3	0.6	1.9	-0.4	-1.9	UN	UN
前年同月比(%)	-15.1	-5.6	-6.7	-6.7	-9.1	-1.2	-3.6	-2.7	-4.4	-4.3	-0.6	8.2	9.5	UN	UN
B.03 消費活動指数(2011=100)	80.5	92.1	91.3	92.5	95.0	95.3	95.6	94.9	91.2	92.2	93.6	92.7	89.3	91.7	UN
前月比(%)	-1.1	14.4	-0.8	1.2	2.8	0.2	0.3	-0.7	-3.9	1.1	1.5	-1	-3.7	2.7	UN
前年同月比(%)	-20.9	-8.9	-8.6	-9.2	-10.2	-1.6	-3.8	-4.4	-7.8	-7	1.7	13.9	10.9	-0.4	UN
B.04 小売販売額(10億円)	11039	12287	12429	12417	12110	12434	12562	14454	12101	11629	13499	12192	11959	12297	UN
前年同月比(%)	-7.9	3.9	2.2	3.2	-3.9	11.9	5.9	5	2.7	3.7	5.2	11.9	8.3	0.1	UN
B.05 乗用車新車販売台数	174404	283892	330771	270346	390847	339923	336908	315200	324546	361891	510386	288397	261522	296623	309463
前年同月比(%)	-46.7	-22.6	-12.8	-14.8	-14.8	30.8	6.7	10.9	7.8	0	5.2	31.5	50	4.5	-6.4
B.06 新設住宅着工(戸数)@	66640	67341	69186	67257	66928	67724	68210	65328	66757	67299	73359	73583	72942	72202	UN
前月比(%)	-2.3	1.1	2.7	-2.8	-0.5	1.2	0.7	-4.2	2.2	0.8	9	0.3	-0.9	-1	UN
前年同月比(%)	-12	-14.1	-9.1	-9.9	-10.2	-9.9	-3.2	-8.6	-1.6	-4.5	-1	7.9	9.5	7.2	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1055.8	1200.6	1142.6	1168.9	1249.4	1174.8	1153.3	1094.5	1000.2	1029.4	1240.2	1240.7	1229.6	1291	UN
前年同月比(%)	-13.3	-12.9	-15.3	-22.6	-5	-12	-6.2	-8.2	1.6	-4.5	1.6	5.5	16.5	7.5	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	770	730.9	758.2	761.9	734.5	827.4	836.8	880.9	841.7	769.8	798.1	802.9	865.7	852.4	UN
前月比(%)	1.4	-5.1	3.7	0.5	-3.6	12.6	1.1	5.3	-4.5	-8.5	3.7	0.6	7.8	-1.5	UN
前年同月比(%)	-12.8	-25	-15.7	-13.4	-15.4	1.4	-8.1	10	1.2	-9	-5.7	5.7	12.4	16.6	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	755.7	764.3	782.6	797.9	804.4	821.1	819.6	807	794.8	782.5	751.6	739.3	734.9	762.1	UN
前年同月比(%)	-8	-9.1	-9.9	-10.7	-11.3	-10.8	-9.8	-9.6	-9.3	-7.8	-7.3	-5	-2.8	-0.3	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	750.5	1104.6	944.7	930.8	1503.7	942.1	954.7	1352.6	1019.6	994.7	2059.4	976.4	935	1271.1	UN
前年同月比(%)	-4	-0.5	16.8	11	7	13.8	13.8	10.5	17.9	9.4	10.6	23.5	24.6	15.1	UN
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	79.7	87.1	81	80.4	82.9	94.7	95.7	94.7	96.5	100.4	90.6	101.1	102.1	100.2	UN
前月比(%)	-7.1	9.3	-7.0	-0.7	3.1	14.2	1.1	-1.0	1.9	4.0	-9.8	11.6	1.0	-1.9	UN
前年同月比(%)	-25.4	-11.4	-23.1	-22.3	-24.2	-7.2	2.8	-7.1	-3.1	0.2	3.5	17.8	28.1	15.0	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	20/Q2	20/Q2	20/Q2	20/Q3	20/Q3	20/Q3	20/Q4	20/Q4	20/Q4	21/Q1	21/Q1	21/Q1	21/Q2	21/Q2	21/Q2
	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M
B. 国内需要 :															
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1510.2	1659.7	1741.8	1892.6	2151.4	2339.3	2435.5	2543.2	2498.1	2394.5	2481.6	1667.4	1515.0	1681.7	UN
前年同月比(%)	8.7	7.0	7.0	5.5	7.3	6.5	6.3	8.2	6.2	5.8	5.5	2.3	0.3	1.3	UN
B.13 公共工事請負金額(10億円)	1329.1	1638.6	1543.2	1300.9	1493.2	1342.6	881.4	734.5	632.8	648.5	1515.6	2094.0	1413.3	1650.8	1389.8
前年同月比(%)	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9
B.14 3次産業活動指数(2015=100)@	86.7	94.3	94.6	95.4	97.3	98.1	98.1	97.7	96.7	96.4	98.7	97.8	95.0	97.2	UN
前月比(%)	-2.6	8.8	0.3	0.8	2.0	0.8	0.0	-0.4	-1.0	-0.3	2.4	-0.9	-2.9	2.3	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2015=100)	77.8	83.6	87.2	89.6	93.2	95.1	97.1	97.5	98.3	99.2	102.4	103.8	102.6	104.1	UN
C.02 一致指数(2015=100)	73.7	77.9	81.0	82.3	85.0	88.6	88.8	89.2	91.4	89.9	92.9	95.3	92.1	94.0	UN
C.03 遅行指数(2015=100)	92.8	93.2	92.4	91.7	91.5	91.3	91.0	90.7	91.1	90.9	93.7	94.1	93.2	96.5	UN
C.04 消費者態度指数	2.8	4.2	1.2	-0.1	3.2	0.9	0.0	-1.5	-2.1	4.0	2.2	-1.4	-0.6	3.3	0.1
前年同月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D. 金融市場 :															
D.01 マネー・ハート(10億円)@	530879	544023	566760	571592	587195	601285	602929	606549	611421	610608	613382	644896	649914	648047	654108
前月比(%)	2.3	2.5	4.2	0.9	2.7	2.4	0.3	0.6	0.8	-0.1	0.5	5.1	0.8	-0.3	0.9
前年同月比(%)	3.9	6.0	9.8	11.5	14.3	16.3	16.5	18.3	18.9	19.6	20.8	24.3	22.4	19.1	15.4
D.02 ヲート(%)	-0.047	-0.048	-0.028	-0.035	-0.054	-0.019	-0.032	-0.026	-0.017	-0.015	-0.017	-0.012	-0.017	-0.029	-0.036
D.03 新発10年国債利回り(%)	-0.006	0.013	0.02	0.029	0.021	0.026	0.022	0.013	0.032	0.083	0.099	0.09	0.077	0.056	0.021
D.04 イット・カーブ(%)	0.041	0.061	0.048	0.064	0.075	0.045	0.054	0.038	0.049	0.099	0.116	0.103	0.094	0.085	0.057
D.05 日経平均(225種:円)	20543.30	22486.90	22529.50	22901.40	23306.90	23451.40	25384.90	26773.00	28189.10	29458.80	29315.30	29426.80	28517.10	28943.20	28118.80
前月比(%)	-3.2	6.8	4.3	11.0	8.0	5.6	9.1	13.2	19.2	27.1	54.5	53.2	38.8	28.7	24.8
E. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	99.0	99.6	100.1	100.3	100.1	99.9	99.8	100.3	100.8	101.3	102.3	103.3	104.0	104.6	105.7
前月比(%)	-0.4	0.6	0.5	0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0	0.7	0.6	1.1
前年同月比(%)	-2.7	-1.6	-1.0	-0.6	-0.8	-2.1	-2.3	-2.0	-1.5	-0.6	1.2	3.9	5.1	5.0	5.6
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	96.8	96.9	96.8	96.7	96.6	96.5	96.3	96.4	96.6	96.7	97.3	97.4	98.1	98.1	98.3
前月比(%)	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.1	0.6	0.1	0.7	0.0	0.2
前年同月比(%)	-0.8	-0.5	-0.3	-0.3	-0.5	-0.9	-1.0	-0.7	-0.7	-0.5	0.4	0.6	1.3	1.2	1.5
E.03 企業向けサービス価格(2015=100)	103.3	103.6	104.0	104.0	104.2	104.4	104.6	104.8	104.3	104.6	105.3	105.0	104.9	105.0	UN
前月比(%)	-0.6	0.3	0.4	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.5	0.3	0.7	-0.3	-0.1	0.1	UN
前年同月比(%)	0.5	0.9	1.2	1.2	1.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.4	0.0	0.7	1.1	1.5	1.4	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	105.4	105.3	104.4	103.7	103.6	103.9	103.7	103.5	102.8	101.7	100.6	99.7	99.1	98.8	UN
前月比(ポイント)	1.8	0.0	-0.9	-0.7	-0.1	0.3	-0.2	-0.2	-0.7	-1.1	-1.1	-0.9	-0.6	-0.4	UN
前年同月比(ポイント)	4.9	4.7	3.0	2.5	2.2	2.4	2.2	2.3	1.7	0.7	-1.4	-3.8	-6.3	-6.6	UN
E.05 住宅工事費(2011=100)	105.4	109.1	106.5	106.6	106.6	106.9	107.0	107.8	107.5	108.3	108.7	109.1	109.2	UN	UN
前月比(%)	-1.7	3.5	-2.4	0.1	0.0	0.3	0.1	0.7	-0.3	0.7	0.4	0.4	0.1	UN	UN
前年同月比(%)	-0.5	2.4	-0.4	0.2	-1.1	-0.8	-0.7	-1.6	-1.0	0.3	0.2	1.8	3.6	UN	UN
E.06 公共工事費(2011=100)	106.3	110.3	107.9	108.1	108.1	108.2	108.4	109.1	108.8	109.8	110.2	110.2	109.4	UN	UN
前月比(%)	-1.8	3.8	-2.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.6	-0.3	0.9	0.4	0.0	-0.7	UN	UN
前年同月比(%)	-0.8	2.5	-0.3	0.5	-0.8	-1.0	-0.8	-1.7	-1.3	0.3	0.4	1.8	2.9	UN	UN
E.07 輸出物価(2015=100)	88.3	89.0	89.6	89.9	90.0	90.0	90.0	90.6	91.6	92.9	95.5	97.2	98.3	99.2	99.6
前月比(%)	-1.3	0.8	0.7	0.3	0.1	0.0	0.0	0.7	1.1	1.4	2.8	1.8	1.1	0.9	0.4
前年同月比(%)	-6.5	-4.1	-3.2	-1.6	-1.5	-1.9	-2.1	-1.5	-0.8	0.4	5.6	8.6	11.3	11.5	11.2
E.08 輸出物価(2015=100)	95.6	95.9	96.8	97.2	97.6	97.8	98.2	99.0	100.1	100.5	101.7	103.2	104.2	104.8	105.3
前月比(%)	-1.0	0.3	0.9	0.4	0.4	0.2	0.4	0.8	1.1	0.4	1.2	1.5	1.0	0.6	0.5
前年同月比(%)	-4.9	-3.8	-2.5	-2.1	-1.1	-0.8	-0.2	0.7	1.6	1.9	4.0	6.8	9.0	9.3	8.8
E.09 輸入物価(2015=100)	79.2	79.7	81.4	82.3	82.4	82.2	82.6	84.3	87.2	91.2	94.8	97.3	99.7	102.3	104.1
前月比(%)	-6.0	0.6	2.1	1.1	0.1	-0.2	0.5	2.1	3.4	4.6	3.9	2.6	2.5	2.6	1.8
前年同月比(%)	-18.4	-16.1	-12.7	-11.1	-10.3	-10.9	-10.7	-9.8	-7.2	-3.0	5.8	15.4	25.9	28.4	27.9
E.10 輸入物価(2015=100)	86.4	86.8	89.1	90.5	90.8	90.8	91.8	94.0	97.4	100.9	102.6	105.0	107.5	109.6	111.6
前月比(%)	-5.9	0.5	2.6	1.6	0.3	0.0	1.1	2.4	3.6	3.6	1.7	2.3	2.4	2.0	1.8
前年同月比(%)	-17.3	-16.1	-12.1	-11.4	-9.8	-9.7	-8.5	-7.0	-4.1	-0.4	4.6	14.4	24.4	26.3	25.3
E.11 原油価格(円/KL)	16,810	16,701	22,175	29,007	30,804	29,554	27,863	29,163	32,645	36,685	41,524	45,700	44,807	47,596	49,873
前月比(%)	-41.5	-0.7	32.8	30.8	6.2	-4.1	-5.7	4.7	11.9	12.4	13.2	10.1	-2.0	6.2	4.8
前年同月比(%)	-67.1	-66.6	-51.5	-36.1	-28.6	-33.0	-37.3	-36.7	-32.5	-24.6	-1.7	58.9	166.5	185.0	124.9
E.12 消費者物価(総合:2020=100)	100.1	99.9	100.0	100.1	99.9	99.8	99.5	99.3	99.8	99.8	99.9	99.1	99.4	99.5	99.7
前月比(%)	-0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.5	0.0	0.1	-0.8	0.3	0.1	0.2
前年同月比(%)	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.6	-1.0	-1.2	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.7	-0.4	-0.3
E.13 消費者物価(コア:2020=100)	100.1	100.0	100.0	99.8	99.7	99.7	99.6	99.6	99.8	99.9	100.1	99.3	99.5	99.5	99.8
前月比(%)	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.8	0.2	0.0	0.3
前年同月比(%)	-0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.8	-1.0	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.8	-0.6	-0.5	-0.2
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	102.0	101.9	102.1	102.1	101.9	101.9	101.4	101.0	101.4	101.5	101.6	101.4	101.7	101.9	102.0
前月比(%)	0.0	-0.1	0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	0.4	0.1	0.1	-0.2	0.3	0.2	0.1
前年同月比(%)	0.4	0.3	0.6	0.3	0.1	-0.2	-0.8	-1.2	-0.5	-0.3	-0.2	-0.6	-0.3	0.0	-0.1
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	101.8	101.6	101.8	101.4	101.3	101.4	101.3	101.1	101.2	101.4	101.6	101.4	101.6	101.6	101.8
前月比(%)	0.1	-0.2	0.2	-0.4	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.2
前年同月比(%)	0.2	0.1	0.4	-0.3	-0.1	-0.4	-0.7	-0.9	-0.5	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.0
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	132.1	135.4	140.0	144.1	143.8	148.0	150.2	153.8	159.4	169.2	168.5	174.4	179.6	182.1	188.4
前月比(%)	1.3	2.6	3.4	2.9	-0.1	2.9	1.5	2.4	3.7	6.2	-0.4	3.5	3.0	1.4	3.4
前年同月比(%)	-12.2	-10.0	-6.2	0.5	-0.6	0.9	3.5	4.5	10.4	18.2	27.5	33.7	36.0	34.4	34.5

付表 主要月次統計3

[月次統計]	20/Q2	20/Q2	20/Q2	20/Q3	20/Q3	20/Q3	20/Q4	20/Q4	20/Q4	21/Q1	21/Q1	21/Q1	21/Q2	21/Q2	21/Q2
	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-783.7	-296.1	-265.4	78.2	698.4	586.4	442.8	652.2	-578.0	474.7	943.3	-665.3	-253.4	302.2	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-512.5	-17.2	150.4	404.4	906.7	950.3	607.4	965.0	-140.1	527.8	986.5	289.5	2.0	648.5	UN
前年同月比(%)	26.3	-102.4	240.3	3649.1	3571.6	349.6	1710.4	1347.3	86.2	-61.3	643.7	131.2	100.4	3871.1	UN
F.03 財輸出(10億円)	4221.0	4833.5	5251.9	5125.0	5948.3	6336.6	6044.8	6568.1	5697.7	6087.2	7292.1	6825.5	6183.2	7137.4	UN
前年同月比(%)	-28.2	-24.6	-18.9	-15.3	-4.1	-2.8	-3.1	0.7	3.2	-3.8	16.8	38.0	46.5	47.7	UN
F.04 財輸入(10億円)	4733.5	4850.7	5101.5	4720.6	5041.6	5386.3	5437.4	5603.1	5837.8	5559.4	6305.6	6536.0	6181.2	6488.9	UN
前年同月比(%)	-28.0	-14.8	-22.5	-21.8	-19.1	-14.6	-13.3	-13.2	-10.7	11.9	3.2	11.3	30.6	33.8	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-271.1	-278.9	-415.8	-326.2	-208.3	-363.9	-164.6	-312.7	-437.9	-53.1	-43.2	-954.8	-255.5	-346.4	UN
F.06 運輸	-88.1	-67.5	-83.4	-51.3	-57.4	-75.6	-48.7	-49.8	-52.5	-47.1	-47.0	-47.0	-50.3	-51.3	UN
F.07 旅行	22.2	21.6	21.1	19.7	20.8	22.3	24.3	26.3	21.1	17.2	16.9	16.0	16.9	17.3	UN
F.08 その他	-205.2	-233.0	-353.5	-294.6	-171.7	-310.6	-140.2	-289.2	-406.5	-23.2	-13.2	-907.1	-222.1	-312.4	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2064.2	467.2	1900.2	2254.7	1701.5	1758.6	1728.9	736.0	1464.7	2630.2	2038.1	2175.3	2451.8	680.5	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-212.1	-22.9	-99.6	-247.8	-735.9	-234.2	-276.8	-109.1	-217.7	-162.2	-332.1	-188.1	-218.7	-77.6	UN
F.11 経常収支(10億円)	1068.5	148.3	1535.2	2085.2	1663.9	2110.8	1894.9	1279.1	668.9	2942.7	2649.3	1321.8	1979.7	905.1	UN
前年同月比(%)	-34.4	-86.5	-24.7	2.7	17.3	22.6	52.8	125.9	21.2	-3.8	37.3	540.2	85.3	510.3	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-3.7	-6.4	-41.4	-9.3	-6.2	-24.4	2.1	-12.2	-13.2	-39.5	-43.2	3.4	-2.0	-36.7	UN
F.13 直接投資(10億円)	1072.8	-1777.0	2024.6	585.9	176.2	888.1	463.4	1121.4	1707.1	1132.6	1399.1	2344.4	1100.0	-62.8	UN
F.14 証券投資(10億円)	-3675.1	4777.1	-12598.3	6102.2	962.7	-8894.3	5925.9	-5325.7	-6254.8	-1887.8	6612.7	-202.5	-669.3	-4261.7	UN
F.15 その他投資(10億円)	2509.4	-3349.7	12733.2	-5620.3	1277.4	8768.7	-5182.8	4646.8	5421.3	1537.5	-6247.1	-2736.4	1661.2	3251.2	UN
F.16 金融収支	634.6	346.9	2187.4	788.1	2158.5	721.8	1228.7	1744.7	1173.9	1605.7	2316.8	-242.7	2703.8	-637.0	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	107.3	107.6	106.8	106.0	105.7	105.2	104.4	103.8	103.7	105.4	108.6	109.1	109.2	110.1	110.3
前月比(%)	-0.6	0.2	-0.7	-0.7	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-0.1	1.6	3.1	0.4	0.1	0.8	0.2
G. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-856.8	-291.0	-14.8	228.0	667.4	858.2	355.8	744.7	-327.2	211.7	657.8	248.8	-193.4	384.0	441.0
前年同月比(%)	11.3	-149.5	94.2	249.8	617.0	7587.5	502.5	567.9	75.1	-81.0	8678.0	126.6	77.4	232.0	3087.3
G.02 対米国(10億円)	10.3	122.8	509.5	369.7	635.0	696.8	587.4	626.6	415.2	471.8	448.5	537.7	360.6	578.9	660.0
前年同月比(%)	-97.4	-81.7	-12.0	-21.0	12.7	25.4	12.4	32.7	12.4	-24.7	1.9	196.0	3412.4	371.6	29.6
G.03 対アジア(10億円)	0.4	307.5	332.5	494.3	581.3	670.1	300.8	850.9	127.2	402.5	887.9	670.5	528.6	827.7	819.7
前年同月比(%)	-97.2	-55.0	83.3	13.3	127.7	125.7	-37.3	56.0	122.2	-67.1	112.5	2384.3	131069.7	169.1	146.5
G.04 対EU(10億円)	-213.8	-179.7	-213.6	-82.1	-117.6	-40.1	-69.4	-77.6	-157.8	-40.5	-84.5	-111.0	-188.2	-137.6	-102.5
前年同月比(%)	15.3	-5294.3	-213.5	-3.3	8.0	13.7	53.6	-67.4	-75.5	-126.7	-124.1	41.7	11.9	23.4	52.0
G.05 輸出(10億円)	4185.6	4860.3	5368.0	5233.1	6053.8	6565.7	6113.6	6706.7	5779.6	6038.2	7378.3	7180.5	6259.9	7222.0	7356.4
前年同月比(%)	-28.3	-26.2	-19.2	-14.8	-4.9	-0.2	-4.2	2.0	6.4	-4.5	16.1	38.0	49.6	48.6	37.0
G.06 対米国(10億円)	587.9	724.7	1091.3	936.9	1194.4	1299.4	1181.4	1212.8	1001.5	1092.4	1239.3	1276.2	1104.6	1345.6	1384.1
前年同月比(%)	-50.6	-46.6	-19.5	-21.3	0.6	2.5	-2.5	-0.7	-4.8	-14.0	4.8	45.1	87.9	85.7	26.8
G.07 対アジア(10億円)	2745.1	3018.0	3176.3	3079.0	3376.6	3691.6	3445.4	3915.2	3365.8	3344.2	4224.4	4155.7	3637.1	4137.1	4207.6
前年同月比(%)	-12.0	-15.3	-8.2	-7.8	-2.0	4.4	-4.3	6.1	19.4	-0.8	22.4	32.7	32.5	37.1	32.5
G.08 対中国(10億円)	1126.3	1243.1	1329.1	1261.7	1341.6	1457.7	1359.4	1556.6	1232.7	1174.3	1634.4	1582.8	1392.6	1587.4	1580.7
前年同月比(%)	-1.9	-0.2	8.2	5.1	14.0	10.2	3.8	10.2	37.5	3.4	37.2	33.8	23.6	27.7	18.9
G.09 対EU(10億円)	363.8	432.6	438.1	476.3	554.1	599.2	561.0	621.7	532.2	589.1	714.5	675.9	617.0	653.6	640.0
前年同月比(%)	-43.8	-41.6	-44.1	-32.8	-24.0	-19.4	-18.2	-17.8	-22.4	-3.3	12.8	39.5	69.6	51.1	46.1
G.10 一般機械(10億円)	873.3	1004.9	1043.3	986.3	1090.3	1194.3	1144.7	1331.6	1082.1	1194.5	1500.8	1450.1	1226.7	1427.1	1417.1
前年同月比(%)	-23.2	-24.5	-17.7	-16.8	-7.8	-2.8	-3.0	0.3	12.5	-1.4	18.7	40.2	40.5	42.0	35.8
G.11 電気機器(10億円)	850.9	906.4	1037.7	1052.7	1159.3	1239.2	1147.8	1255.0	1061.2	1081.5	1278.0	1267.3	1131.2	1268.2	1358.5
前年同月比(%)	-13.7	-18.5	-7.8	-5.5	1.0	4.6	1.0	6.6	13.3	-0.9	12.7	25.6	32.9	39.9	30.9
G.12 輸送用機器(10億円)	541.6	893.8	1082.3	1034.6	1390.7	1546.5	1430.6	1409.3	1212.1	1313.5	1597.7	1464.6	1185.6	1502.1	1567.0
前年同月比(%)	-60.2	-41.1	-32.9	-23.2	-7.2	-1.9	-4.5	-2.7	-8.7	-12.8	11.9	69.4	118.9	68.1	44.8
G.13 輸出数量(2015=100)	67.7	78.0	84.4	83.7	95.0	105.2	98.1	107.3	90.8	95.5	114.1	108.1	93.8	107.0	105.7
前年同月比(%)	-27.2	-26.9	-22.0	-14.8	-7.7	-1.6	-3.9	0.0	5.3	-4.3	12.5	28.4	38.6	37.2	25.2
G.14 輸入(10億円)	5042.3	5151.3	5382.8	5005.1	5386.4	5707.5	5757.8	5962.0	6106.7	5826.5	6720.4	6931.8	6453.3	6838.1	6915.4
前年同月比(%)	-25.9	-14.1	-22.0	-20.4	-17.1	-13.1	-11.0	-11.5	-9.5	11.9	5.8	12.9	28.0	32.7	28.5
G.15 対米国(10億円)	577.7	602.0	581.9	567.2	559.5	602.6	594.0	586.3	586.3	620.6	790.8	738.5	744.0	766.7	724.0
前年同月比(%)	-27.5	-12.3	-25.1	-21.5	-10.3	-15.4	-13.8	-21.8	-14.1	-3.6	6.6	5.8	28.8	27.4	24.4
G.16 対アジア(10億円)	2744.7	2710.5	2843.8	2584.7	2795.2	3021.5	3144.5	3064.3	3238.6	2941.7	3336.5	3485.2	3108.5	3309.4	3387.9
前年同月比(%)	-11.6	-5.9	-13.3	-10.9	-12.4	-6.7	0.7	-2.5	-4.5	37.0	10.0	10.3	13.3	22.1	19.1
G.17 対中国(10億円)	1512.5	1391.1	1457.5	1321.8	1431.3	1539.0	1688.5	1569.6	1720.3	1446.5	1578.0	1750.4	1585.2	1635.9	1637.6
前年同月比(%)	-2.0	0.9	-9.7	-6.9	-11.7	-3.4	7.0	1.8	-1.0	114.6	10.1	0.8	4.8	17.6	12.4
G.18 対EU(10億円)	577.6	612.3	651.7	558.4	671.7	639.3	630.4	699.3	690.0	629.7	799.0	786.9	805.3	791.2	742.4
前年同月比(%)	-35.8	-16.9	-23.5	-29.2	-21.6	-19.1	-24.5	-12.9	-11.1	0.4	19.0	16.6	39.4	29.2	13.9
G.19 原料品(10億円)	357.9	367.9	374.0	357.9	361.7	401.8	392.5	409.1	415.5	395.4	505.2	585.4	534.0	624.8	610.6
前年同月比(%)	-21.7	-0.4	-12.3	-10.4	-7.7	-4.6	-6.6	-1.9	4.1	6.5	30.2	41.4	49.2	69.8	63.3
G.20 鉱物性燃料(10億円)	618.3	623.3	747.4	758.3	787.5	782.0	789.9	989.9	1100.4	1193.1	1199.6	1205.0	1055.6	1160.1	1342.3
前年同月比(%)	-57.4	-49.0	-48.5	-45.0	-38.6	-38.3	-40.0	-36.2	-27.0	-8.9	-11.5	22.3	70.7	86.1	79.6
G.21 製造業品(10億円)	3522.7	3581.8	3694.1	3365.5	3710.1	3970.4	4038.7	3975.9	4095.6	3773.7	4425.1	4474.2	4281.5	4405.9	4337.1
前年同月比(%)	-17.6	-6.2	-15.6	-14.3	-12.6	-6.9	-1.9	-4.5	-3.9	23.8	9.8	8.9	21.5	23.0	17.4
G.22 輸入数量(2015=100)	90.8	94.3	97.1	90.5	97.2	101.2</									